

今後の大学連携のあり方について

平成 23 年 9 月

広島県大学連携推進方策検討会

目次

1	今、なぜ大学連携なのか	1
	(1) 大学を取り巻く状況	2
	ア 大学入学者等の状況	
	イ 大学入学時の転出入の状況	
	ウ 県内高校生の進学先の状況	
	エ 県内大学への入学者の状況	
	オ 大学卒業時の転出入の状況	
	(2) 大学教育への期待と大学連携の必要性	7
	ア 県内アンケート調査から見られる大学に求められるもの	
	イ 大学教育への期待	
	ウ 各大学における機能別分化の推進	
	エ 大学連携の必要性	
2	大学連携の目指す姿	15
3	大学連携の現状と課題	17
	(1) 大学連携の現状	17
	(2) 大学連携において取り組むべき課題	24
	ア 大学連携による人材育成に関する課題	
	イ 入学者確保のための情報発信に関する課題	
4	大学連携推進方策に係る具体的な取組	27
	(1) 人材育成の充実	28
	ア 新たな教育プログラムの開発・実施	
	イ 教育の提供手法の拡充	
	ウ 教育力の向上	
	(2) 情報発信の強化	39
	(3) 大学連携の推進による成果目標	44
5	今後の進め方	44
<参考>		
1	「広島県大学連携推進方策検討会」の構成員	45
2	「広島県大学連携推進方策検討会」の開催実績	45

1 今、なぜ大学連携なのか

- 18歳人口の減少等による大学全入時代が到来し、大学（短期大学を含む。以下同じ。）の地域間競争が厳しさを増す一方で、大学は、国際化・情報化等の進展に伴う人材育成、地域社会・産業界への貢献等が求められており、各大学の個性・特色を伸ばすとともに、その資源の有効活用を図る観点から、大学連携の強化を進める必要がある。

- 特に、広島県においては、大学進学時及び卒業時の二度にわたる転出超過の状況にある。

県内大学が総体として地域の「知の拠点」として機能するとともに、大学間のネットワークの強化や産学官の連携を通じて、優れた教育研究活動を展開することによって、広島県に人材を惹きつけ、ひいては大学進学時の転出超過に歯止めをかけることができないのだろうか。

このような課題認識のもと、県内全大学、県私立短期大学協会、大学連携組織である「教育ネットワーク中国」、経済関係団体、高等学校関係団体及び県で構成する『広島県大学連携推進方策検討会』を平成23年5月に設置し、検討を行った。

- 経済社会の転換期にあって、新たな発展・成長の道を見出していくためには、優れた知的リーダーシップやコミュニケーション能力、地域社会や産業・就業構造の変化に対応できる教養、多様な専門知識や能力の育成が求められる。

地域社会において、大学が果たすべき役割はより大きくなっており、各大学が担う各種機能（平成17年中央教育審議会答申では①世界的研究・教育拠点、②高度専門職業人養成、③幅広い職業人養成、④総合的教養教育、⑤特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究、⑥地域の生涯学習機会の拠点、⑦社会貢献（地域貢献、産学官連携、国際交流等）が挙げられている）の比重の置き方の違いによる分化、即ち各大学の個性・特色をより明確にして、人材育成の多様なニーズに対応した教育研究活動を展開している。

このような大学の機能別分化は、特定の機能・分野に資源を重点的に投入することによって進められており、これらの機能を大学間のネットワークによって相互に利用するため、機能別分化とあわせて大学間の連携が図られているところである。

- 中央教育審議会大学分科会は、本年1月、「第5期・中央教育審議会大学分科会審議経過と更に検討すべき課題について」（平成23年1月19日 中央教育審議会大学分科会報告。以下「大学分科会報告」という。）において、大学間連携の一層の推進方策を検討する必要があるとしている。

特に検討すべき課題として、国公立の設置形態を超えた大学間連携を一層促進する方策（各大学が、それぞれの地域・分野等の状況を踏まえ、機能別の連携を一層進められるようにする枠組み）、大学間連携による地域の人材育成需要に対応し

た教育プログラムの推進（地域の大学群が、地域の産業界や公的セクターとともに教育プログラムを整備し、幅広い年齢・背景を持つ者が、地域で継続的に学修できる機会の提供に向けた取組）の二点を挙げている。

- この度、広島県大学連携推進方策検討会が行った、「今後の広島県内大学の連携のあり方」に関する検討は、大学分科会報告において提示された大学連携に関する二つの課題に対して、広島県という「地域」から真正面に向き合った、全国で初めての取組になるものと考えている。

(1) 大学を取り巻く状況

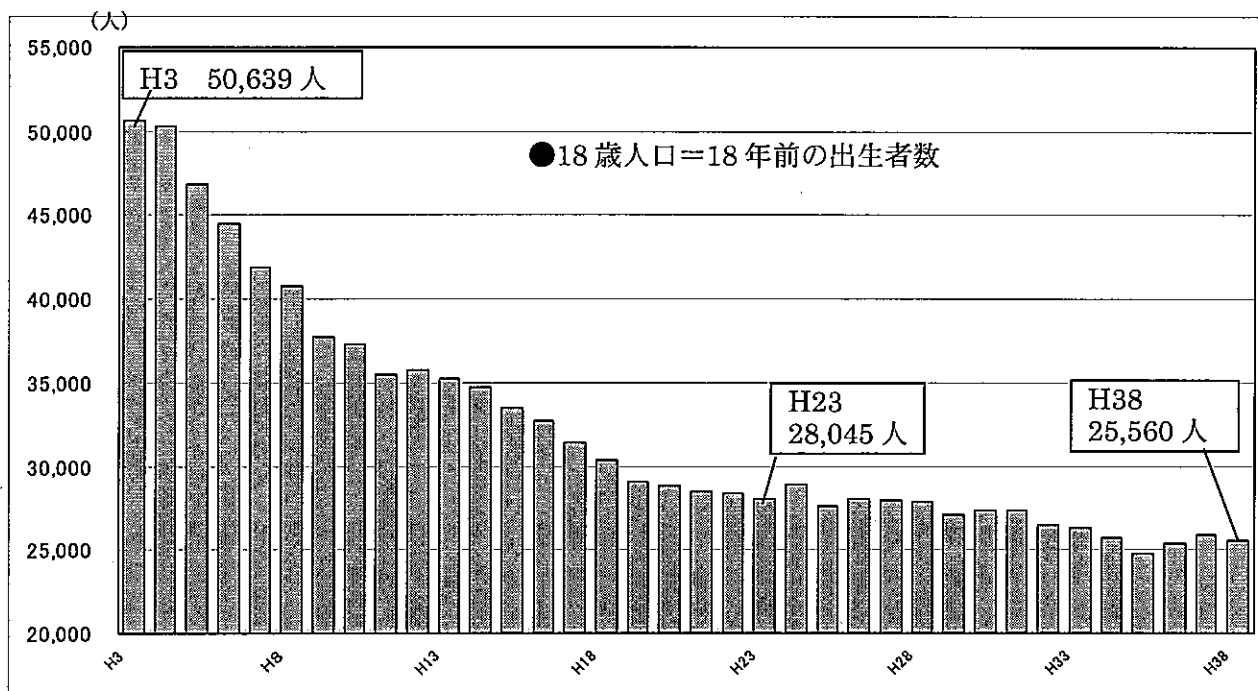
ア 大学入学者等の状況

- 県内の18歳人口は、直近では平成3年の50,639人をピークに減少してきており、平成23年には28,045人とピーク時の6割をきっている。今後は平成30年頃までは、2万8千人前後で推移し、平成30年代中頃には2万5千人台に、その後、更に減少すると予想される。一方、大学進学率は上昇を続け、平成3年度の40.8%（全国第3位）から平成22年度には59.9%（同第4位）となっている。この状況の下、県内大学への入学者数は、平成3年度16,158人だったが、平成22年度には14,559人となっており、進学率上昇により人口減少のペースよりは緩やかになっているが、減少傾向にある。（図表1、図表5）
- 一方、年齢層別人口の将来推計を見ると、高校生から大学生を含む年齢層となる15～24歳は平成22年の28.1万人から平成42年には20.0万人（▲28.8%）と大きく減少する見込みである。今後の大学教育に対するニーズを考えると、主に社会人の若手層である25～34歳の年齢層や、中堅層である35～44歳の年齢層においては、15～24歳を上回る規模が見込まれている。（図表2）

(参考) 全国状況

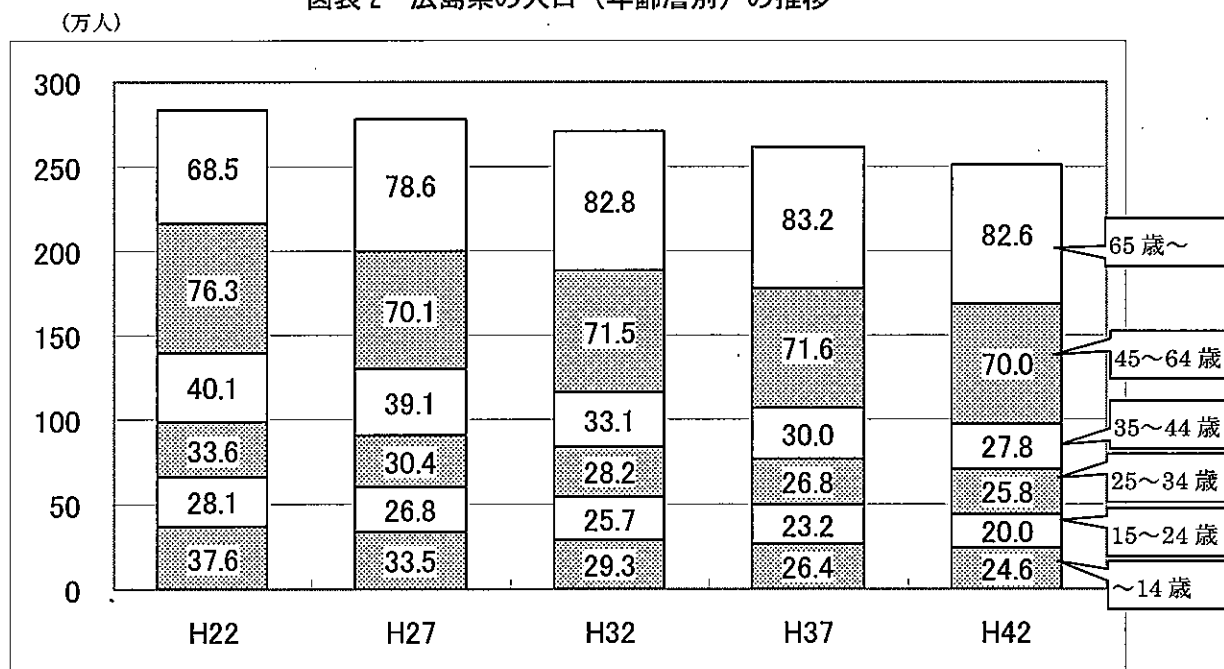
- 18歳人口は、平成4年度の205万人をピークに減少してきたが、平成20年度頃にいったん減少傾向がとまり、今後約10年間は120万人前後で推移し、その後再び減少傾向になると予想される。大学進学率は近年上昇を続け、平成22年度には52.8%となっている。
- 近年の大学進学率の上昇は、高校生の大学志願率の上昇によるところが大きい。平成17年の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」では、大学の収容力（入学者／志願者）が、平成19年には100%に達すると予測したが、大学志願率が上昇したことを受けて、現在も90%台の水準にある。なお、大学の入学者数は、ピークだった平成5年度の81万人から平成22年度には69万人に減少している。

図表1 広島県における18歳年齢人口の推移



資料：広島県人口動態調査

図表2 広島県の人口（年齢層別）の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口（H19.5）」

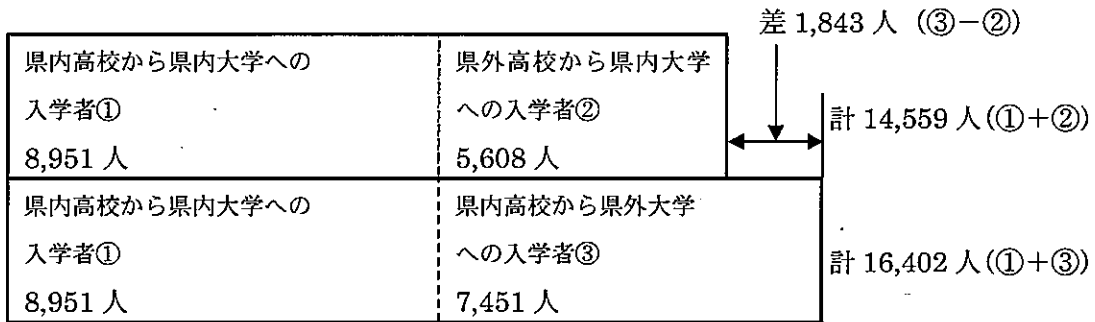
イ 大学入学時の転出入の状況

- 平成 22 年度の広島県内の高校を卒業して大学に入学した者は 16,402 人で、うち、広島県内の大学等に入学した者は 8,951 人、広島県以外の大学に入学した者（転出者）は 7,451 人である。

広島県内の大学に入学した者は 14,559 人で、うち、広島県内の高校を卒業した者は 8,951 人、広島県以外の高校を卒業した者（転入者）は 5,608 人である。

その差（転入者－転出者＝純転入者）は▲1,843 人で、転出超過となっており、純転入者が広島県内の高校を卒業して大学に入学した者に占める割合（純転入率）は▲11.2%である。

最近 10 年は純転入率が改善しており、転出超過が縮小傾向にある。（図表 3）



$$\text{純転入率} : \frac{\text{▲1,843 人}}{16,402 \text{ 人}} = \text{▲11.2\%}$$

図表 3 広島県における大学入学時の純転入率及び地元入学率の推移

	純転入率	地元入学率
H11	▲ 17.3%	48.2%
H12	▲ 16.3%	49.1%
H13	▲ 18.0%	48.4%
H14	▲ 14.1%	48.9%
H15	▲ 13.2%	50.2%
H16	▲ 14.4%	49.8%
H17	▲ 14.2%	49.9%
H18	▲ 14.9%	50.9%
H19	▲ 16.1%	51.7%
H20	▲ 15.7%	52.0%
H21	▲ 13.1%	53.1%
H22	▲ 11.2%	54.6%

資料：学校基本調査より算出

- 全国の転入・転出の状況は、47 都道府県中、10 都府県が転入超過、37 道県が転出超過となっている。（図表 4）

- 平成 22 年度の広島県の地元入学率（広島県内の高校を卒業して広島県内の大学に入学した者が、広島県内の高校を卒業して大学に入学した者に占める割合）は、54.6%で、全国では 8 番目となっている。（図表 6）

地元入学率は徐々に上昇しており、平成 18 年度以降は 50%以上となっている。（図表 3）

$$\text{地元入学率} : \frac{8,951 \text{ 人}}{16,402 \text{ 人}} = 54.6\%$$

- 全国の地元入学率は、47 都道府県中、10 都道府県が 50%以上となっている。（図表 6）

- 転出超過を解消するためには、地元入学率を更に高めるとともに、他県からの入学者を増加させていく必要がある。

(参考) 全国の大学入学時の転出入等の状況

■は転入超過(純転入者数がプラス)の都道府県

図表4 純転入率・純転入者数

	都道府県名	純転入率	純転入者数
1	京都	114.5%	19,059
2	東京	97.1%	74,804
3	神奈川	30.7%	13,435
4	福岡	19.6%	5,084
5	大阪	18.0%	8,599
6	愛知	16.5%	6,569
7	宮城	11.3%	1,301
8	石川	7.5%	469
9	滋賀	3.4%	271
10	岡山	1.7%	172
11	埼玉	▲0.3%	▲122
12	兵庫	▲1.5%	▲466
13	千葉	▲5.1%	▲1,574
14	北海道	▲6.1%	▲1,469
15	広島	▲11.2%	▲1,843
16	山梨	▲15.0%	▲866
17	熊本	▲15.2%	▲1,250
18	山口	▲21.8%	▲1,300
19	徳島	▲22.2%	▲902
20	大分	▲23.7%	▲1,284
21	群馬	▲24.8%	▲2,635
22	沖縄	▲27.6%	▲1,861
23	高知	▲30.4%	▲1,023
24	奈良	▲32.7%	▲2,900
25	青森	▲33.8%	▲2,137
26	長崎	▲35.2%	▲2,398
27	鹿児島	▲37.5%	▲3,098
28	山形	▲40.0%	▲2,294
29	愛媛	▲40.7%	▲3,027
30	岐阜	▲41.8%	▲4,736
31	岩手	▲43.5%	▲2,458
32	福井	▲44.1%	▲2,108
32	鳥取	▲44.1%	▲1,293
34	新潟	▲44.4%	▲5,197
35	富山	▲44.7%	▲2,450
36	栃木	▲45.9%	▲5,106
37	宮崎	▲46.0%	▲2,380
38	秋田	▲47.3%	▲2,351
39	佐賀	▲48.2%	▲2,128
40	香川	▲51.3%	▲2,681
41	島根	▲51.5%	▲1,883
42	福島	▲52.6%	▲5,263
43	茨城	▲52.9%	▲8,930
44	静岡	▲53.2%	▲10,524
45	長野	▲57.8%	▲6,723
46	三重	▲58.8%	▲5,647
47	和歌山	▲66.8%	▲3,568

※純転入率

純転入者(転入者-転出者)が、地元の高
校を卒業して大学に入学したものに占める
割合

資料:平成22年度学校基本調査より算出

図表5 大学進学率

	都道府県名	進学率
1	京都	66.5%
2	東京	63.1%
3	神奈川	61.1%
4	兵庫	60.0%
5	広島	59.9%
6	奈良	59.2%
7	愛知	58.8%
8	滋賀	57.6%
9	福井	56.8%
10	大阪	56.3%
11	岐阜	56.2%
12	埼玉	56.0%
13	富山	55.0%
14	石川	54.3%
15	山梨	54.1%
16	千葉	54.0%
17	静岡	54.0%
18	栃木	53.4%
19	群馬	53.4%
20	岡山	52.9%
21	徳島	52.5%
22	福岡	52.5%
23	香川	51.3%
24	愛媛	50.7%
25	三重	50.6%
26	和歌山	49.4%
27	長野	48.7%
28	島根	48.4%
29	新潟	47.2%
30	宮城	47.2%
31	茨城	46.7%
32	大分	45.7%
33	秋田	45.5%
34	山形	45.5%
35	鳥取	44.3%
36	宮崎	43.6%
37	福島	43.3%
38	高知	43.1%
39	佐賀	42.9%
40	山口	42.6%
41	熊本	42.3%
42	長崎	42.2%
43	青森	41.6%
44	岩手	39.4%
45	北海道	39.1%
46	鹿児島	38.1%
47	沖縄	35.6%

※大学進学率

高校(全日・定時・通信
制)卒業者に対する直
ちに大学に入学した者
の割合

資料:平成22年度学校基
本調査より算出

図表6 地元入学率

	都道府県名	地元入学率
1	愛知	74.2%
2	北海道	73.7%
3	福岡	67.7%
4	東京	63.4%
5	沖縄	61.3%
6	宮城	59.4%
7	大阪	57.3%
8	広島	54.6%
9	京都	51.9%
10	熊本	50.3%
11	兵庫	49.4%
12	神奈川	46.3%
13	石川	45.5%
14	岡山	45.2%
15	青森	43.5%
16	鹿児島	41.9%
17	徳島	39.6%
18	新潟	37.6%
19	愛媛	36.4%
20	千葉	35.8%
21	長崎	35.5%
22	福井	34.9%
23	埼玉	33.7%
24	大分	32.5%
25	群馬	32.4%
26	岩手	31.7%
26	山梨	31.7%
28	静岡	29.8%
29	宮崎	29.3%
30	秋田	28.4%
31	栃木	27.2%
32	高知	27.0%
33	福島	26.7%
34	山口	26.4%
35	富山	26.1%
36	長野	25.8%
36	山形	25.8%
38	岐阜	25.6%
39	香川	23.4%
40	三重	23.2%
41	滋賀	22.8%
42	茨城	20.8%
43	佐賀	19.7%
44	鳥取	18.6%
45	島根	18.1%
46	奈良	16.1%
47	和歌山	12.7%

※地元入学率:

地元の高校を卒業して
地元の大学に入学した
者が、地元の高校を卒
業して大学に入学した者
に占める割合

資料:平成22年度学校基本調
査より算出

ウ 県内高校生の進学先の状況

県内高校生の進学先をブロック別で見ると、地元以外では近畿が最も多く2,491人(15.2%)、広島県以外の中国が1,723人(10.5%)、次いで関東が1,616人(9.9%)となっている。

図表7 県内高校生の進学先の状況

	人数(人)	割合(%)
広島県	8,951	54.6
近 畿	2,491	15.2
広島県以外の中国	1,723	10.5
関 東	1,616	9.9
九 州	714	4.4
四国・中部他	907	5.5
総 計	16,402	100.0

資料：平成22年度学校基本調査

エ 県内大学への入学者の状況

県内大学への入学者をブロック別で見ると、地元以外では広島県以外の中国が2,116人(14.5%)、九州が1,061人(7.3%)、次いで四国が1,015人(7.0%)となっている。

図表8 県内大学への入学者の状況

	人数(人)	割合(%)	地元以外への入学者数(人)
広島県	8,951	61.5	7,451
広島県以外の中国	2,116	14.5	13,299
九 州	1,061	7.3	34,043
四 国	1,015	7.0	12,627
近 畿	666	4.6	—
中部・関東他	750	5.1	—
総 計	14,559	100.0	—

資料：平成22年度学校基本調査

オ 大学卒業時の転出入の状況

大学卒業時の転出入の状況は次のとおりとなっている。

図表9 20～24歳層の転出入の状況

全体	うち就職を理由とする者
1,786人	1,361人

資料：平成22年広島県人口動態統計調査報告

図表10 理工系大学等新卒者の就職状況(平成22年3月卒)

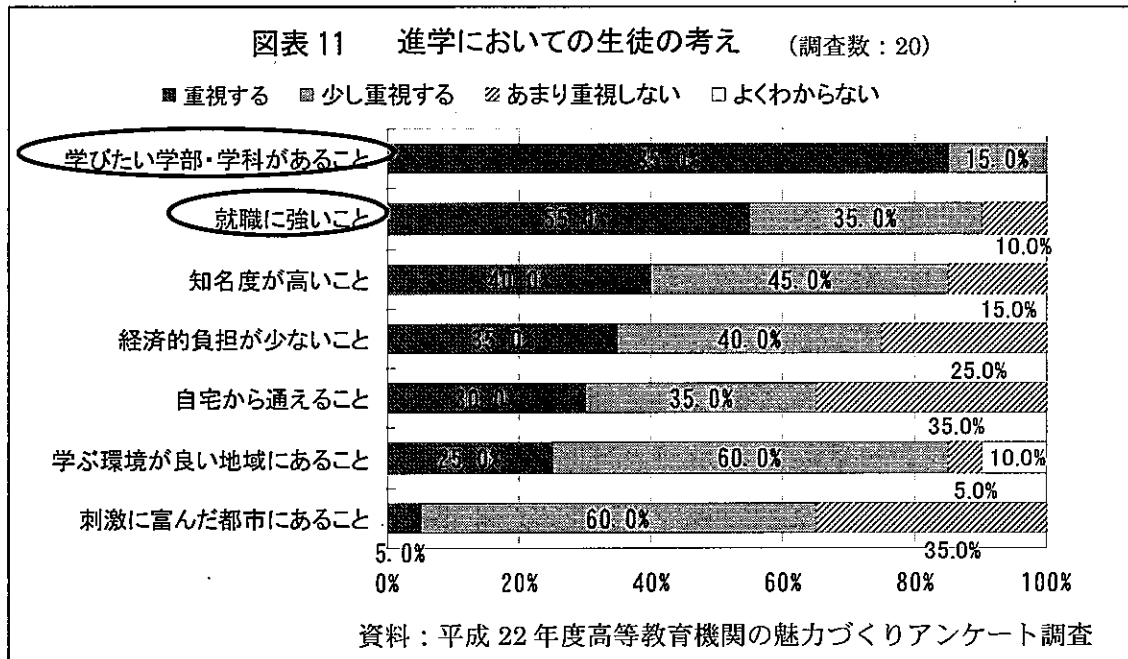
就職者	うち県内就職		うち県外就職	
	人数	割合	人数	割合
1,819人	620人	34.1%	1,199人	65.9%

資料：広島県商工労働局雇用人材確保課調べ(平成22年度)

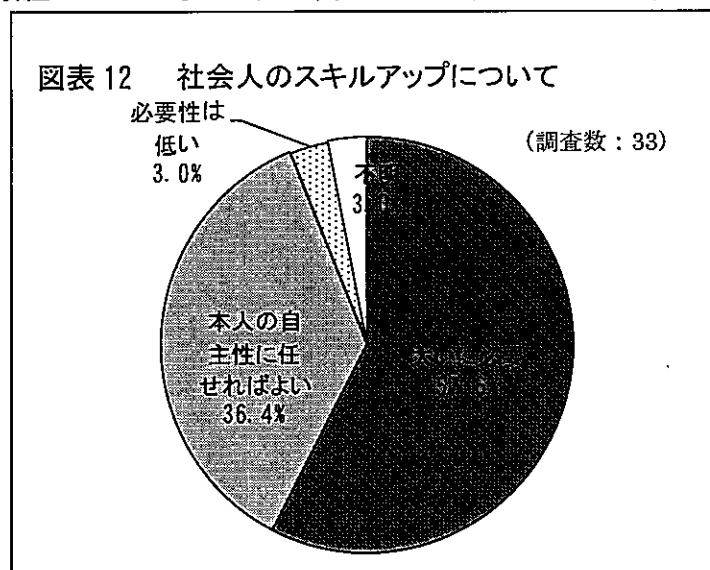
(2) 大学教育への期待と大学連携の必要性

ア 県内アンケート調査から見られる大学に求められるもの

- 県内における大学連携の方向性等を検討するために平成22年度に実施した「高等教育機関の魅力づくりアンケート調査」によると、県内高校生が大学進学時に重視する項目の第1位は「学びたい学部・学科があること」(85%)、第2位は「就職に強いこと」(55%)となっており、大学に対して、学生や社会の多様なニーズに応える教育研究活動や、きめ細やかなキャリア形成支援が重要であることを示している。(図表11)



- また、同アンケート調査によると、県内企業の約 6 割が大学を利用した社会人のスキルアップが「大いに必要」と回答しており、大学における社会人のスキルアップの取組についてもニーズが高いことを示している。(図表 12)



イ 大学教育への期待

- わが国は、少子高齢化や労働力人口の減少、経済・産業活動のグローバル化の進展、資源・エネルギー・環境問題など様々な変化や課題に直面しており、大学が果たすべき人材育成、地域社会・産業界への貢献などの役割は、ますます重要になっている。
- このような変化や課題に対応していくために、大学における教育は、一層の高度化、多様化が求められている。また、社会人になった後も、必要な知識や技能を身につける機会が確保されている必要があり、大学における知的資源を活かしてそれらのニーズに応えていくことが求められている。大学生だけでなく、企業等において社会の変化や課題に直面している社会人等の受入を積極的に進めていくことが必要である。
また、そのためには、必要な財源等の支援措置が求められるところであり、大学分科会報告において、大学に対し、幅広い年齢・背景を持つ者が、地域で継続的に学修できる機会の提供が求められていることも踏まえ、大学生だけでなく定員外の科目等履修生等の形で社会人を受け入れた場合にも、運営費交付金や私立大学経常費補助金などの算定において、支援措置がとられるよう国に求めていくことが必要である。
- 更に、大学は、自らが行う取組を積極的に情報発信していくことも求められている。

(ア) グローバル人材育成への期待

- 社会のグローバル化は、情報通信・交通手段等の飛躍的な発達などを背景として、国境を越えた経済活動はもとより、外国人観光客の受入れなど地域レベルでの様々な分野においても、海外との取引や外国人とのコミュニケーションの場面が増えるなど、着実に地域レベルにまで広がりを見せている。
- このようなグローバル化に対応できる人材の育成を進めるためには、例えば、留学等の海外経験が進学・就職において適正に評価されるようにするなど、若い世代の日本人が積極的に海外で学習・就労できるような社会システムの構築を進める必要があるほか、高校生など早い段階からの留学促進のための取組や社会と接続した教育機関である大学におけるグローバル人材育成の充実が求められている。
- 産学官連携による大学での「グローバル人材」育成のために有効な工夫として、「産学人材育成パートナーシップ グローバル人材育成委員会報告書」（平成 22 年 4 月）では、大学での「グローバル人材」の育成のために有効な工夫の例を挙げている。

- ①産業界の経営幹部・実務者によるグローバルビジネスの実態についての「生声」による講義で学習意欲を高める。
- ②外国語による一般教養科目や専門科目
- ③予習を前提とした授業や参加型学習手法による好奇心を高める。
- ④多様な価値観や考え方、その背景にある文化や歴史を知識として修得させる。
- ⑤日本や日本人が海外の人々からどのように捉えられているのか、客観的な視点で見直す機会を与える。
- ⑥海外インターンシップや交換留学プログラムなどにより、④⑤などで学習したことを経験から実感させる。
- ⑦多様なバックグラウンドをもつ学生チームが課題解決に向けて協力・協働することで創造力などを養う。

「グローバル人材」の育成を目指す大学は、これらを参考にした人材育成を行うことが求められており、こうした取組を行う大学や学部等に対し、政府からの競争的資金による支援と、産業界からの強力なサポートが期待される。

(参考) 内閣府に設置された「グローバル人材育成推進会議」の中間まとめ(平成23年6月22日)においては、今後、育成していくべきグローバル人材の要素として、次のようなものが示されている。

- ・要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力
- ・要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感
- ・要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ

また、グローバル人材に限らず、これからの社会の中核を支える人材に共通して求められる資質としては、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークと多様な価値観や習慣の異なる者の集団をまとめるリーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー等が挙げられている。

○ 広島県においては、将来の広島県を支える国際的視野やコミュニケーション能力を持ったグローバル人材の育成に取り組んでいる。

①広島県ものづくりグローバル人材育成事業

県内企業が海外展開する際にキーパーソンとなる優秀な留学生の受入

②留学生受入・定着倍増促進事業

中四国一の留学生の受入・定着県をめざす

- ・県内留学生数を倍増

平成21年度：2,301人⇒平成26年度：4,600人

- ・県内外の留学生の県内就職者数を倍増

平成21年度：110人⇒平成26年度：220人

③県立学校海外交流推進事業

高等学校の生徒が、グローバル社会に対応できる幅広い視野を持ち、主体的に行動する力を身につける環境を構築する。

- ・海外の学校と姉妹校提携を締結する県立高校数

平成 22 年度：12 校⇒平成 25 年度：82 校

- ・留学を経験した県立高校生徒数

平成 20 年度：10 人⇒平成 26 年度：各校 1 人以上

※私立高校においても同様の事業を実施

※留学実績

高	県立高校	10 名	平成 20 年度実績	文科省調査「国際交流状況等調査」
校	私立高校	30 名	平成 22 年度実績	学事課調査
大学		200 名	平成 22 年度実績	学事課調査

(イ) 新たな成長分野の発展を担う人材育成への期待

- 広島県は多彩な製造業が集積しており、製造品出荷額等は全国 11 位、中国・四国・九州地方では 6 年連続で 1 位となっている。(平成 21 年工業統計調査) その一方で、少子・高齢化が大きく進む中、広島県全体の経済規模は、労働力人口の減少とともに縮小することが懸念されている。
- 今後、国内市場が縮小・成熟化するとともに新興国との競争が激化する中で、価格競争によらず優れた技術力を生かした、新興国では容易に追従できない品質・性能の高い製品を市場に提供していくなど、県内企業は、これまでとは異なる新たな付加価値を創造していくことが求められている。
- 広島県の産業が様々な変化に対応して、競争に打ち勝ち、将来にわたって持続的に発展していくためには、集積されたものづくり基盤技術と新しいアイデアを組み合わせ、新たな価値を創造していくイノベーションの創出を促進していくことが不可欠である。
- 「ひろしま産業新成長ビジョン」(平成 23 年 7 月 広島県)においては、県、民間企業、大学等様々な関係主体が連携・協働して、県内企業のイノベーションを促進することで、雇用や所得を生み出す「新たな経済成長」の源となる新たな産業の創出、既存産業の高度化・高付加価値化を図る「イノベーション立県」を実現することを目指しており、多彩な産業人材の育成がイノベーションを生み出す源泉であるとしている。
 - ・イノベーションを生み出す源泉は多彩な産業人材の育成・集積であり、労働力人口が減少する中で、付加価値が高い知識集約型の産業の集積を図っていくためには、それを支える多様な産業人材の育成・集積が重要
 - ・経営能力や高度な技術・技能を有する多彩な産業人材を育成・確保し集積するとともに、その知識・能力を最大限に発揮することで、県内企業のイノベーション創出を更に加速
 - ・少子高齢化などの社会的課題への対応が求められる中で、将来の成長性も見込める医工連携による医療関連産業クラスターの形成など次世代産業の創出に資する高度な産業人材や、経済波及効果・雇用創出効果が高い観光関連産業な

どの都市型サービス産業を担う人材の育成を推進

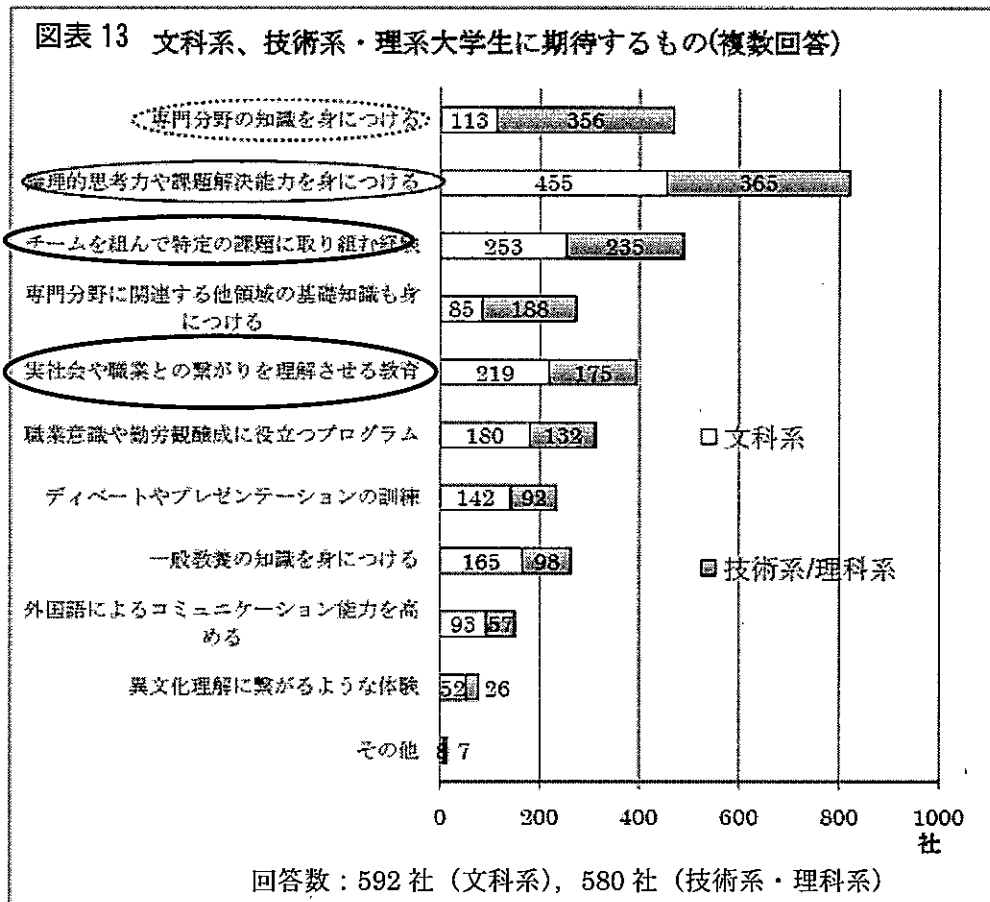
(ウ) 産業界から示されている大学教育への期待

① 大学生の教育への期待

○ (社)日本経済団体連合会は、平成23年1月に「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果」を公表している。(図表13)

このアンケート結果によると、大学教育に期待するものとして、文科系・技術系・理科系を問わず、「論理的思考力や課題解決能力を身につける」「チームを組んで特定の課題に取り組む経験」「実社会や職業との繋がりを理解させる教育」を指摘する回答が多かった。

また、技術系・理科系では、「専門分野の知識を身につける」という回答が多かった。



資料：(社)日本経済団体連合会 アンケート調査 (H23.1)

回答企業：経団連会員企業～310社

非経団連会員企業～286社 (広島県を含む30の地方別経済団体に加盟する非経団連会員企業)

○ 経済産業省は、平成18年に「社会人基礎力」を「職場や地域社会の中で様々な人と一緒に仕事を行っていくうえで、必要な基礎的な能力」と定義して、前に踏み出す力(主体性、働きかけ力、実行力)、考え抜く力(課題発見力、計

画力、創造力)、チームで働く力(発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール)の3つの能力、12の能力要素を挙げている。

経団連のアンケート結果は、このような「社会人基礎力」に加え実社会や職業との繋がりを理解させる「キャリア教育」へのニーズを示しているといえる。

② 企業における人材育成上の課題解決への期待

財務省財務総合政策研究所主催の「人材の育成・活用に関する研究会」において、「企業における人材育成の課題と教育に求められるもの」(リクルートワークス研究所提出資料)として、次のような人材育成上の課題(若手から「一人前」までなどの人材層別の課題、グローバル人材の不足、変化対応力の問題など)が示されている。(図表14、図表15)

図表 14

● ● 企業における人材育成課題の全体傾向

	新人～若手	ミドル	経営層	その他
職場・仕組み	<p>○JITの機能不全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「一人前」になるまでの時間短縮への要求 ・職場の人員構成(先輩が少ない/課長が未熟) ・「任せられる」仕事の減少 	<p>ミドルの活力低下</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラインMGRの育成力の低下 ↑ ・多忙なライン長副職位廃止によるサポートの減少 ・育て育てられた経験の不足 ・行き先のないミドル 	<p>次世代リーダー育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミドルMGRから経営者への意識改革 	<p>グローバル人材の不足</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外でビジネス創造できる人材の不足
制度・しくみ		<ul style="list-style-type: none"> ・ポスト不足・処遇据え置きによる停滞ムード ↑ ・職務主義×成熟期(組織の拡大見込めず) ・専門職制度の限定的機能 	<ul style="list-style-type: none"> ・成長を実現できる「配置」の難しさ 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人中核人材の獲得・育成のための仕組み不在と覚悟の不足

資料：「人材の育成・活用に関する研究会」資料

図表 15

● ● まとめ：企業における人材育成課題

人材層別の課題	<p>① 若手から「一人前」まで</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎若手を育てるべき中堅世代が職場に少ない(採用抑制世代) ◎課長への責任集中⇒不十分な対話・信頼関係⇒育てている実感も育てられた実感も低下
	<p>② ミドルと次世代リーダー育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎現経営陣の最大の関心事は「次世代リーダー」。ただし、注力しているが、成果ありとはいえない現状 ◎座学による知識付与は充実。しかしそれを実践する「チャレンジングな配置」は困難 ◎「次世代リーダー」に選抜されないミドルをどうするのかという問題
	<p>③ グローバル人材の不足</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎自社における「グローバル」の意味するところを明確にしないままの「グローバル人材」不足への焦り⇒迷走しやすい ◎そもそも、何人必要なのか？ 何をしてもらうのか？ ◎外国人を本気で活用できるか+そもそも、どうやって優秀な外国人を確保するのか(グローバル人材競争でいかに勝つのか)

④ 「変化対応力」の問題

- ◎これまでに経験したことのない環境変化にさしかかっている日本
- ◎新入社員から経営者にいたるまで、誰もが「変化対応力」を求められている

資料：「人材の育成・活用に関する研究会」資料

- 大学分科会報告において、18歳人口に加えて幅広い年齢層の受入を積極的に進めることが求められているが、各大学においても、その教育資源を活かして、企業における人材育成上の課題解決のための講座を実施しており、次のような事例が挙げられる。

慶應義塾大学丸の内シティキャンパス	ビジネスパーソンを対象として経営戦略、マーケティング戦略、リーダーシップ、論理思考力等を養成する「知的基盤能力プログラム」を実施
慶應義塾大学ビジネススクール	企業の中堅幹部の経営管理能力向上のための「経営幹部セミナー」や、企業の最高経営幹部の多角的・現実的な判断力と意思決定能力の向上のための「高等経営学講座」を実施
早稲田大学ビジネススクール	若手～中堅層を対象に、仕事を続けながらビジネスに関する新しい知識や技能を身につけるためのプログラムや、企業の役員・役員候補を対象にトップマネジメントとして求められる高度な経営管理能力の開発を目的とするプログラムなどによる「ビジネス講座」を実施
東京大学	将来の組織の幹部、特にトップになる可能性のある40代の優秀な人材を主たる対象とした、全人格的な能力を形成させる「東大EMP（エグゼクティブ マネージメント プログラム）」を実施
一橋大学	大企業の執行役員等を対象にした、企業経営のために必要な経営の諸要素（戦略、カネ、人、組織・システム）のバランスを総合判断する能力を醸成するための「一橋シニアエグゼクティブプログラム」を実施
（県内例） 広島経済大学	「キャリアアッププログラム」など、企業で働く社会人等を対象とした、ビジネスに役立つ知識や能力を身に付けることができる講座を実施

ウ 各大学における機能別分化の推進

県内各大学においては、①世界的研究・教育拠点、②高度専門職業人養成、③幅広い職業人養成、④総合的教養教育、⑤特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究、⑥地域の生涯学習機会の拠点、⑦社会貢献（地域貢献、産学官連携、国際交流等）に係る機能について、地域や社会、学生からの要請と期待に対応し、教育研究活動を展開している。

このような各大学の機能別分化の取組は、県内大学総体としての評価の向上につながるものであり、広島県が目指している「大学入学時の転出超過の解消」に効果を発揮するものと考えられる。

エ 大学連携の必要性

- 社会に広がる様々な変化や課題に直面している今の状況は、一方で、求められる新たな取組に積極的に挑戦していくことにより、将来に向けた発展・成長の道を見出していく好機と捉えることもできる。

今後、広島県の18歳人口は、5年程度の横ばいの後、再び減少傾向になると見込まれており、それまでの間に、大学における教育の質保証・向上等に加え、社会人等が働きながら学ぶことができるなど柔軟な受入れを積極的に進めていく必要がある。

- 県内の各大学が各々の個性・特色や強みを組み合わせて連携を進めることは、限られた人的資源を、効率的に有効に活用するとともに、教育の質の向上を図ることにも、大きな効果がある。

- 更に、大学が、産業界、高等学校関係者や行政等と連携を図りながら、大学の強みや特色を生かした大学連携を推進することにより、一層の教育の質の向上を図り、大学への多様かつ高度な期待に応えていくことも求められている。

個々の県内大学の機能別分化の取組に加え、このような大学連携の取組を推進することは、「大学入学時の転出超過の解消」に効果を発揮するものと考えられる。

- その取組の中で、次のような教育プログラムの提供等の人材育成の充実や、情報発信の強化等を積極的に推進することにより、大学の地域間競争が激しさを増す中においても、社会・地域からの信頼を高め、その存在感や魅力を増し、「選ばれる大学群」となることが期待できる。

- ・ 社会のグローバル化に対応する人材の育成
- ・ 新たな成長分野の発展を担う人材の育成
- ・ 産業界からの大学生の教育に対する期待への対応（論理的思考力や課題解決能力の育成等）
- ・ 企業における人材育成上の課題への対応（人材層別の課題等）
- ・ 社会人等の受入れの拡大
- ・ 高校生が大学進学時に重視している就職への対応

2 大学連携の目指す姿

大学連携による「人づくり」を通じた、広島県に人が集まり定着する好循環の形成

(1) 大学連携による「人づくり」の推進を通じた県内大学の魅力向上

- 県内大学が連携して、地域における人材育成への需要に対応する「人づくり」を推進することにより、県内大学の魅力の向上を図る。
 - ・『広島の大学では、産業界と連携した様々な人材育成講座を受講できる。』
 - ・『他大学の学生や社会人とともに学ぶことができる。』
 - ・『在学中だけでなく、就職後も学ぶことができる。』
- 中国・四国・九州地方で第一位の製造業の集積などを背景として、産業界等と連携した様々な人材育成や学生向けのキャリア教育の充実等に県内大学が連携して取り組むことにより、就職状況の改善等にもつながり、「就職に強い広島の大学」となることが期待できる。

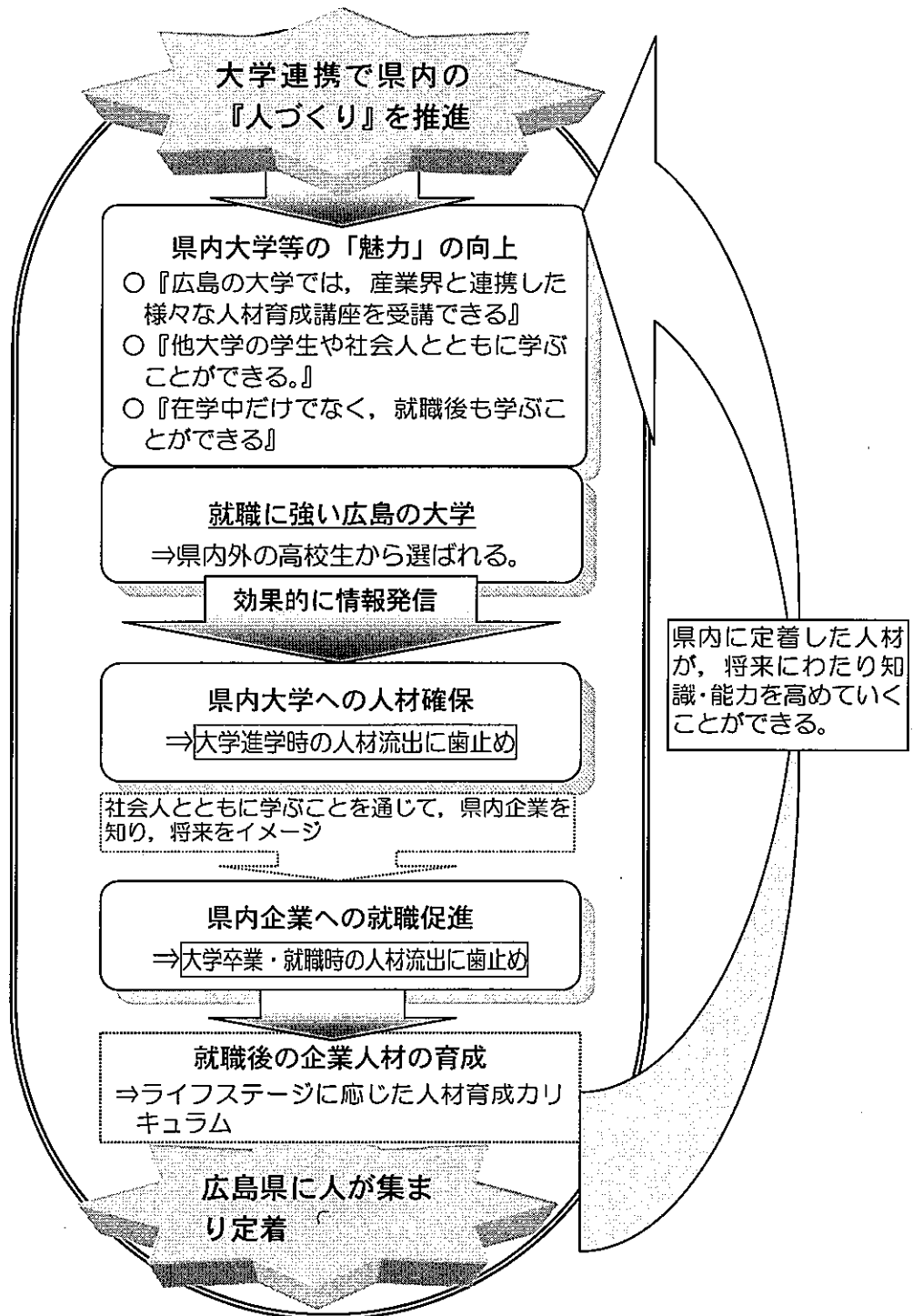
(2) 情報発信を通じた人材の確保

- このような大学連携による広島県の大学の魅力を県内外の高校生等に対し効果的に情報発信することを通じて、県内大学への入学者確保を図り、大学進学時の人材流出に歯止めをかけることが期待できる。

(3) 県内に集積した人材の定着・成長

- 県内大学に入学した大学生は、大学連携により提供される人材育成プログラム等の受講を通じて、実践的な教養や専門知識など就職に向けた力を身につけるとともに、産学が連携した県内企業の周知に向けた取組や社会人とともに学ぶ機会などを通じて県内企業を知り、関心を高めていくことが期待でき、ひいては県内企業への就職に結びつくことで、大学卒業・就職時の人材の流出に歯止めをかけることが期待できる。
- 県内企業に就職した社会人は、引き続き大学連携により提供される人材育成プログラムの受講を通じて、生涯にわたり知識・能力を高めていくことで人材の集積・定着と成長の好循環が形成され、将来にわたる広島県の成長・発展が期待できる。

<大学連携の推進による人材の集積・定着の好循環>



3 大学連携の現状と課題

(1) 大学連携の現状

大学に対する多様な人材育成ニーズに対応し、大学の魅力を向上させるため、県内では各大学の取組に加え、様々な大学連携が進められている。

<大学連携の取組例>

○ 大学コンソーシアムの取組例

大学連携組織「一般社団法人教育ネットワーク中国」は県内大学を中心に組織され、「中国地方の高等教育機関全体を質的に向上させ、魅力的なものとするために」、「大学間における単位互換事業」など様々な取組が幅広く進められている。(一般社団法人教育ネットワーク中国定款第2条及び第3条から引用)

(平成22年度)

	組織名	一般社団法人教育ネットワーク中国 〔 ・平成10年発足 ・加盟大学数 26大学 (内訳)広島県 24大学/全29大学, 島根県1大学, 岡山県1大学 〕
主な事業内容	大学生向け	○単位互換協定23校締結 提供科目 236科目, 延べ履修者 298名 〔単位互換事業は, 事業開始時(平成11年)の提供科目86科目, 延べ履修者213人から, 平成19年度には, 345科目, 543人と充実してきたが, 最近(平成22年度)は, 236科目, 298人と減少してきている。〕
	高校生向け	○【公開授業】高校生を対象に大学の正規授業科目を提供 提供科目 71科目, 受講者数 69名 ○【公開講座】高校生のために企画された公開講座 提供科目 87科目, 受講者数 1,168名 ○「高大連携による過疎地域の人材育成及びICカードを活用したひろしまカレッジ」を推進した。 (文部科学省戦略的大学連携支援事業, 平成20~22年度)
	社会人向け	○「ばれっとカレッジ」(県教委と連携) 3講座, 延べ258人受講 ○「シティカレッジ」(広島市等と連携) 17講座, 延べ3,071人受講 ○教育ネットワーク中国主催講座 2講座, 延べ652人受講 (計22講座, 延べ受講者数3,981人)
	教職員向け	○FD研修会や大学若手職員研修会の実施 ・基礎学力の向上のためのFD研修会 ・若手大学職員の能力向上等に関する研修会 等 (計6回 延べ参加者289人)

(参考) 図表 16 全国の大学コンソーシアム

事務局所在地 (都道府県)	団体名	加盟 大学数	単 位 互 換	産 学 官 地 域 連 携	高 大 連 携	生 涯 学 習	教 職 員 研 修 会
北海道	キャンパス・コンソーシアム函館	7	○	○	—	○	—
	旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	5	○	○	○	○	—
青森県	大学コンソーシアム青森	6	○	○	—	○	—
	学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム	6	○	—	—	—	○
岩手県	いわて高等教育コンソーシアム	5	○	○	○	○	○
秋田県	大学コンソーシアムあきた	12	○	—	○	○	○
山形県	大学コンソーシアムやまがた	8	○	—	○	—	○
福島県	アカデミア・コンソーシアムふくしま	15	○	○	—	—	—
宮城県	学都仙台コンソーシアム	21	○	—	—	○	—
栃木県	大学コンソーシアムとちぎ	17	○	○	—	○	—
埼玉県	彩の国大学コンソーシアム	19	○	—	—	—	○
東京都	社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩	35	○	○	○	○	—
	f-Campus	5	○	—	—	—	—
	首都圏西部大学単位互換協定会	29	○	—	○	—	—
	大学コンソーシアム八王子	21	—	○	○	○	—
神奈川県	横浜市内大学間学術・教育交流協議会	14	○	—	—	—	—
	相模原・町田大学地域コンソーシアム	18	—	○	—	○	—
山梨県	大学コンソーシアムやまなし	12	○	○	○	○	—
新潟県	新潟県内高等教育機関懇談会	24	○	○	○	—	—
石川県	大学コンソーシアム石川	18	○	○	○	○	○
長野県	高等教育コンソーシアム信州	8	○	—	—	—	○
岐阜県	ネットワーク大学コンソーシアム岐阜	20	○	○	○	○	—
福井県	福井県学習コミュニティ推進協議会 (Fレックス)	6	—	○	—	—	○
静岡県	静岡県西部高等教育ネットワーク会議	9	○	—	—	○	—
	大学ネットワーク静岡	26	—	○	—	—	—
愛知県	愛知学長懇話会	49	○	—	—	—	—
	大学コンソーシアムせと	5	—	—	—	○	—
滋賀県	環びわ湖大学コンソーシアム	13	○	○	○	○	—
京都府	公益財団法人大学コンソーシアム京都	50	○	○	○	○	○
大阪府	大学コンソーシアム大阪	45	○	○	○	○	—
	NPO 法人南大阪地域大学コンソーシアム	21	○	○	○	○	—
兵庫県	西宮市大学交流協議会	10	○	○	—	○	—
	大学コンソーシアムひょうご神戸	42	—	—	—	—	○
奈良県	奈良県大学連合	12	○	○	○	○	—
和歌山県	高等教育機関コンソーシアム和歌山	6	○	—	—	○	—
鳥取県	大学コンソーシアム山陰	5	—	—	—	—	—
岡山県	大学コンソーシアム岡山	20	○	○	—	○	—
広島県	教育ネットワーク中国	26	○	—	○	○	○
山口県	大学コンソーシアムやまぐち	11	—	—	—	—	○
香川県	e-Knowledge コンソーシアム四国	8	○	—	—	○	—
福岡県	大学コンソーシアム関門	6	○	—	—	○	—
	高等教育コンソーシアム久留米	4	○	—	—	○	—
長崎県	大学コンソーシアム長崎	12	○	—	—	—	—
佐賀県	大学コンソーシアム佐賀	6	○	—	○	○	—
熊本県	高等教育コンソーシアム熊本	12	—	—	—	—	—
大分県	特定非営利活動法人大学コンソーシアムおおいた	8	○	○	○	—	—
宮崎県	高等教育コンソーシアム宮崎	10	○	—	○	—	—
鹿児島県	大学地域コンソーシアム鹿児島	11	○	—	—	—	○

資料：全国大学コンソーシアム協議会報告集（2011年3月）より作成

※ 単位互換，産学官連携，高大連携，生涯学習及び教職員研修会の5つの事業をすべて実施しているのは次の3団体

- ・いわて高等教育コンソーシアム（岩手県）
- ・大学コンソーシアム石川（石川県）
- ・公益財団法人大学コンソーシアム京都（京都府）

※ 5つの事業のうち，4つを実施しているのは広島県の教育ネットワーク中国を含む次の10団体

- ・旭川ウェルビーイング・コンソーシアム（北海道）
- ・大学コンソーシアムあきた（秋田県）
- ・社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩（東京都）
- ・大学コンソーシアムやまなし（山梨県）
- ・ネットワーク大学コンソーシアム岐阜（岐阜県）
- ・環びわ湖大学コンソーシアム（滋賀県）
- ・大学コンソーシアム大阪（大阪府）
- ・NPO法人南大阪地域大学コンソーシアム（大阪府）
- ・奈良県大学連合（奈良県）
- ・教育ネットワーク中国（広島県）

（5つの事業をすべて実施している団体の特徴的な取組例）

歴史が古く，様々な取組を展開しており，先進的事例として参考となる大学コンソーシアム京都と，大学の集積規模等の面で類似性があり，様々な連携事業を実施している大学コンソーシアム石川の特徴的な取組は次のとおりである。

◇大学コンソーシアム京都

- ・全国最大規模の事業を展開しており，現在の組織の前進である平成6年3月設立の「京都・大学センター」時代より，地域をあげての単位互換事業に取組，その後インターンシップ・プログラムなど産学官地域連携事業をはじめ，京都学生祭典や京都国際学生映画祭など，多様な社会文化事業を実施している。
- ・設立から10年を迎えた平成16年度には，高等教育と地域研究の2系統の研究機構も立ち上げ，大学間連携による共同研究の推進基盤も整備している。

【特徴】 産業界と連携したインターンシップ事業やインターシップの参加者を対象とした事前・事後学習の実施，サテライトキャンパスの設置，県外での高校生向け取組（京都ワンキャンパスの開催：東京，名古屋，大阪における共同広報事業の実施）

◇大学コンソーシアム石川

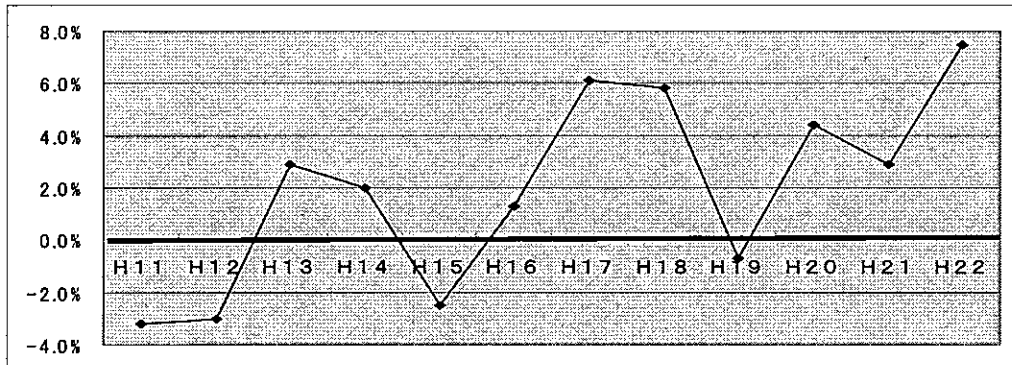
- ・石川県内の高等教育機関全体の魅力向上を目指して平成11年7月に設立され、協働・連携して教育交流，県内外への情報発信，地域の企業との連携等の活動を行い，地域の活性化・賑わい創出の推進，多様な人材の育成強化，交流人口の拡大，学都石川のブランド力の向上などのための取組を実施している。
- ・平成15年度から，学生向けの単位互換事業や社会人も講義を聴講できる「いしかわシティカレッジ事業」等を実施している。
- ・これと軌を一にして，大学進学時の転出入の状況について，概ね平成11，12年頃の転出超過から，転入超過へと改善している傾向が見られる。

(図表17)

【特徴】 すべての単位互換科目を社会人に開放，サテライトキャンパスの設置，県外での高校生向け取組（出張オープンキャンパス事業：隣接する福井県，富山県の高校における大学の模擬授業等の実施）

石川県における純転入率の状況を見ると，平成11年度の▲3.2%から，平成22年度には7.5%となっており，この間の年平均伸び率は約1%となる。

図表17 石川県における大学進学時の純転入率の推移



資料：平成22年度学校基本調査より作成

- ・平成11年7月：「いしかわ大学連携促進協議会」設立
- ・平成15年7月：「いしかわシティカレッジ事業」を開始
- ・平成18年4月：「大学コンソーシアム石川」設立

○ 機能別の大学連携の取組例

専門分野の人材育成や当該分野の学生の就職支援等を目的に機能別の大学連携の取組が、県内においても進められている。

取組例	効果
<p>○広島県IT企業人材育成カリキュラム (参加大学等)</p> <p>県内の情報系10大学(広島大学, 県立広島大学, 広島市立大学, 近畿大学, 広島経済大学, 広島工業大学, 広島国際学院大学, 広島国際大学, 広島修道大学, 福山大学)(社)広島県情報産業協会</p> <p>(取組の概要)</p> <p>県内IT企業の実践的・高度IT人材育成の必要性を背景として, 保有IT人材のレベル向上や, 実践力を備えた県内情報系大学生・大学院生の育成・確保を図るため, 県内の情報系大学と(社)広島県情報産業協会が連携して「広島県IT企業人材育成カリキュラム」を作成し, 各大学での活用・実施展開を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度に参加大学等によるコンソーシアム組織「広島県高度IT人材確保・育成協議会」を設立し, 企業ニーズや大学の教育体制を踏まえながらカリキュラムを作成 平成22年度は, IT企業の関心が高いと思われる「データベース」, 「ソフトウェア品質」, 「ネットワーク」をテーマに, 受講対象者であるIT企業技術者や学生が, より高度な知識や技術を習得できるような内容の試行講座を実施 平成23年度以降, 試行講座を踏まえ, 講義内容等について検証を行い, 参加者の意見等をカリキュラムに反映させ, 今後, 県内情報系大学での活用・実施展開を図るとともに, 企業が参加可能な具体的枠組みを構築する観点から, 独自の認証制度の導入を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生が社会人と共に学ぶことにより, 県内のIT企業を知るとともに, 社会人から刺激を受け, 自分の将来の姿を具体的にイメージする(将来の「見える化」)ことを通じて, 県内企業への就職を促進 ・県内のIT企業に就職した後も知識・能力を高めていくことができ, 更にカリキュラムの修了による認証を得ることでキャリアアップにもつながるといふプロセスを通じて, 人材育成の好循環を形成
<p style="text-align: center;">＜例＞ 広島県IT企業人材育成カリキュラム (IT企業人材育成による, 人材が集まり定着する好循環の形成)</p>	

<p>○情報医工学プロジェクト (参加大学) 広島大学, 広島市立大学, 広島工業大学 (取組の概要) ・医療系の知識を有した情報系・工学系技術者および、情報工学系知識を有した高度医療人の育成 ・平成 21 年度戦略 G P 採択事業 (H21~23) ・平成 22 年度から単位認定</p>	<p>・医療・健康関連分野を支える高度専門人材の育成を通じて、将来の成長が見込まれる次世代産業分野を担う人材の育成を促進</p>
<p>○広島ものづくり指導者養成塾 (参加大学等) 広島工業大学, 広島大学, 近畿大学, 東京大学等 (取組の概要) ・企業熟練技術者や企業 O B 人材に対し, 必要な知識や教える能力・スキル等を付与し, 中小企業の現場で指導できるインストラクターを養成 ・平成 22 年度全国中小企業団体中央会「ものづくり指導者養成支援事業 (経済産業省中小企業庁中小企業経営支援等対策費補助金)」採択事業</p>	<p>・企業熟練技術者や企業 O B 人材をものづくり指導者として育成し, 広島県の基幹産業であるものづくり産業の技術の伝承及び競争力の強化を促進</p>

(参考) 全国状況 (抜粋)

全国においても、複数大学と産業界等との連携による専門分野の人材育成の取組が行われており、その中では、実践的技術者教育やインターンシップ等を通じた就職支援、観光分野での産学連携の事例などが見られる。

<p>○学際生命科学東京コンソーシアムによる全人的大学院人材育成拠点 (参加大学等) 東京医科歯科大学, お茶の水女子大学, 学習院大学, 北里大学 (取組の概要) 学際生命科学分野で真の社会ニーズを理解して探求できる人材の育成 (平成 21 年度 文部科学省 戦略的大学連携支援事業)</p>
<p>○カーエレクトロニクスコース高度専門人材育成拠点 (参加大学等) 北九州大学, 九州工業大学, 早稲田大学 (取組の概要) 履修プログラムの作成・運用, 研究インターンシップの実施等 (平成 20 年度 文部科学省 戦略的大学連携支援事業)</p>
<p>○次世代ロボット創出プロジェクト (参加大学等) 豊橋技術科学大学, 京都造形芸術大学, 大阪芸術大学 等 (取組の概要) 企画提案力・総合技術力等の養成する創造的・実践的技術者教育 (平成 19 年度 文部科学省 ものづくり技術者育成支援事業)</p>

○観光地を革新する観光地経営専門家育成プログラム

(参加大学等) 立教大学, 長野大学

(取組の概要) 地域経営の視点から観光地全体を視野に入れて革新する観光地経営のスキルを持つ専門家の育成

(平成 22 年度 経済産業省 産業技術人材育成支援事業)

○キャリア教育に係る取組例

キャリア教育の充実等を目指し、複数の大学が参画した次のような取組が行われている。

◇ものづくりインターンシップ事業 (広島県事業)

- ・広島県では、県内産業の次代を担う新卒理工系大学生の県内企業への就職を促進するため、県内理工系大学生に対し、県内企業の魅力を発信する事業を実施
- ・大学 3 年生を対象に、機械、電気電子、IT 分野等の県内ものづくり企業の技術者や開発担当者による研究・技術開発の最先端を紹介する出前講座を開催するとともに、受講生を対象としたインターンシップを実施

◇産学協働教育による中小企業の魅力発信事業 ((社) 中国地域ニュービジネス協議会)

- ・大学生が中小企業の魅力を知る機会を創出することで、就職活動における視野を拡げ、企業観の変革を促進

(参考) 個別の大学における取組例

◇文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」

(いずれも平成 22 年度採択)

- ・広島共生コミュニティーによる就業力育成支援 (県立広島大学)
- ・無数のキャリア演習で無限の可能性を! (尾道大学)
- ・“修道力”を育てるための教育体系構築 (広島修道大学)
- ・自己管理力向上のための教育システムの構築 (安田女子大学)
- ・備後就活仕掛け塾の開設 (福山大学)
- ・「ベルキャリアコラボレーション」の創生 (鈴峯女子短期大学)

◇経済産業省「平成 21 年度 体系的な社会人基礎力育成・評価システム開発・実証事業」

- ・「実践を通じた社会人基礎力の育成と評価システムの改善・拡大・定着化～29 科目 36 クラス・21 プロジェクト・約 1,500 人を対象とした「興動館教育プログラム」評価システム～」(広島経済大学)

(2) 大学連携において取り組むべき課題

大学を取り巻く状況、大学への期待、大学連携の目指す姿や大学連携の現状を踏まえると、大学連携の取組を更に推進し、質的向上を図っていくためには、様々な課題がある。

ア 大学連携による人材育成に関する課題

(ア) グローバル化への対応

国境を越えた経済活動から地域レベルに至るまであらゆる分野で進んでいるグローバル化に対応する人材を育成するため、大学が連携して、高校生、大学生、社会人を対象にしたグローバル人材育成や留学促進のための取組が必要である。

(イ) 地域における人材育成需要への対応

① 企業・地域社会が抱える人材育成課題への対応

企業・地域社会が抱える人材育成上の課題に対応するために、大学教育に求められている人材育成のための取組が必要である。

- ・企業における若手社員～中堅層～経営者層といった人材層別の課題等に対応する大学連携による人材育成
- ・地域社会が抱える人材育成課題等に対応する大学連携による人材育成（地域医療、国際平和貢献等）

② 新たな成長分野を担う人材の確保

新たな成長分野を担う多彩な産業人材の育成が求められており、各大学の強みを活かした高度産業人材の確保のための取組が必要である。

- ・各大学の強みを活かした高度産業人材の育成は効果的であり、IT企業人材育成など一部の専門分野での取組は見られるものの、その他の各産業分野においても高度な専門知識を持った人材育成が求められている中で、現状においては取組が少ない。
- ・IT分野など産学連携を進めやすい技術系の専門分野のみでなく、流通、サービス産業や財務など文科系の分野も含めたプログラムの検討が必要である。

(ウ) 就職支援の強化

① キャリア教育の充実

- 高校生が大学進学時に重視していることとして「就職に強いこと」が挙げられており、県内大学が連携したキャリア教育の充実が求められる。
- 大学生から社会人への円滑な橋渡し等の観点から、社会人基礎力など大学生の段階で身につけることが期待される能力の育成のための取組が必要である。

- ・仕事をしていくうえでの実践力や行動力、コミュニケーション能力等を身につける教育の実施
- ・論理的思考力や課題解決能力等を身につける教育の実施

② インターンシップの充実

- 大学生の社会的・職業的自立を促す観点から、県内大学が連携したインターンシップの充実が必要である。
- 県内理工系大学生を対象にした県内企業への理解や就職の促進を目的とした「ものづくりインターンシップ事業」のように、産学連携により県内企業の周知や就職促進等の観点から行われるインターンシップの充実が求められる。

図表 18 他府県との比較（平成 22 年度）

	広島県	京都府	石川県
産業界と連携した就職支援		・企業トップ等による講座 ・インターンシップ事業等	県内企業のトップが学生と対話する講座の実施等

(エ) 教育の提供手法の拡充

① 単位互換科目の社会人への提供等

- 社会人のニーズへの対応や大学生と社会人がともに学ぶ場を増やす観点から、単位互換科目の社会人への門戸の開放が必要であるとともに、単位互換科目の充実が望まれる。

・他府県では大学生向けの単位互換科目の多くが社会人にも開放されているが、本県では数科目程度にとどまっている。
 ・「高等教育機関の魅力づくりアンケート調査」(平成 22 年度実施)では、単位互換制度を「利用してみたい」、「条件が合えば利用したい」が 82% を占め、時間帯や交通利便性等の条件が整えば、利用者は増える可能性がある。

② 基盤の確保

- 利便性の良い場所に共用サテライトキャンパスがなく、大学が点在しており大学間の移動に時間がかかるという地理的制約がある。
- eラーニング科目等を提供できる基盤の確保が必要である。

eラーニングとは、時間や場所に関係なく、インターネットなどを介して、必要な知識や技術を習得するための手法・方法。

他府県では授業科目の提供や自習・補習等のためのコンテンツなど、受講者の利便性向上等の観点から eラーニングのコンテンツが提供されている。

図表 19 他府県との比較（平成 22 年度）

	広島県	京都府	石川県
社会人が受講できる講座	・公開講座 (22) ・単位互換科目の一部 (数科目程度)	・公開講座 (約 130) ・単位互換科目の一部 (約 330)	すべての単位互換科目
単位互換提供科目	236 (受講者数 298 名)	531 (受講者数 5,932 名)	90 (受講者数 1,306 名)
共用サテライトキャンパス	—	京都駅前 に立地	金沢市中心部に立地
単位互換提供科目のうち eラーニング科目 (H23 年度予定)	1	13	5

③ 連携を推進するための場の確保

- 大学と高校との意見交換会等の場の確保が必要である。
一部の大学と高校との間での意見交換の場はあるものの、参加していない大学、高校もあり、そういった場の確保が不十分な状況にある。
- 社会人等を対象とした人材育成のための教育の充実を図るに当たっては、産業界と連携しながら進める必要があり、大学と産業界との意見交換の場の確保が必要である。
新卒理工系学生の確保や企業の人材育成のため、県内理工系大学と県内企業との意見交換等を行う交流会（情報系、工学（ものづくり）系）が行われているが、その他の幅広い分野の人材育成等について継続的に意見交換等を行う場の確保が不十分な状況にある。
- 県内の大学生相互の交流の場の確保が必要である。
異なる大学の大学生がともに学ぶことにより、相互に刺激を受けながら切磋琢磨し、情報交換や交流を深めるとともに、多くの大学生が集まり交流することを通じた賑わいの創出にも資するような場の確保が不十分な状況にある。

図表 20 他府県との比較（平成 22 年度）

	広島県	京都府	石川県
産業界との連携	—	・企業トップ等による講座 ・インターシップ事業等	県内企業のトップが学生と対話する講座の実施等
高等学校との意見交換の場	—	京都高大連携研究協議会（全公・私立高校、全大学・短大が参加）	大学と高校の進路指導教員との意見交換等

（オ）教育力の向上

- 多様な教育ニーズへの対応や教育の質の向上等の観点から、教職員研修会等の充実が望まれる。
- 大学連携による県内大学の教育力の更なる向上を図る上で、新たな人材育成の取組等において、必要に応じて国内外の大学等との連携が必要である。

イ 入学者確保のための情報発信に関する課題

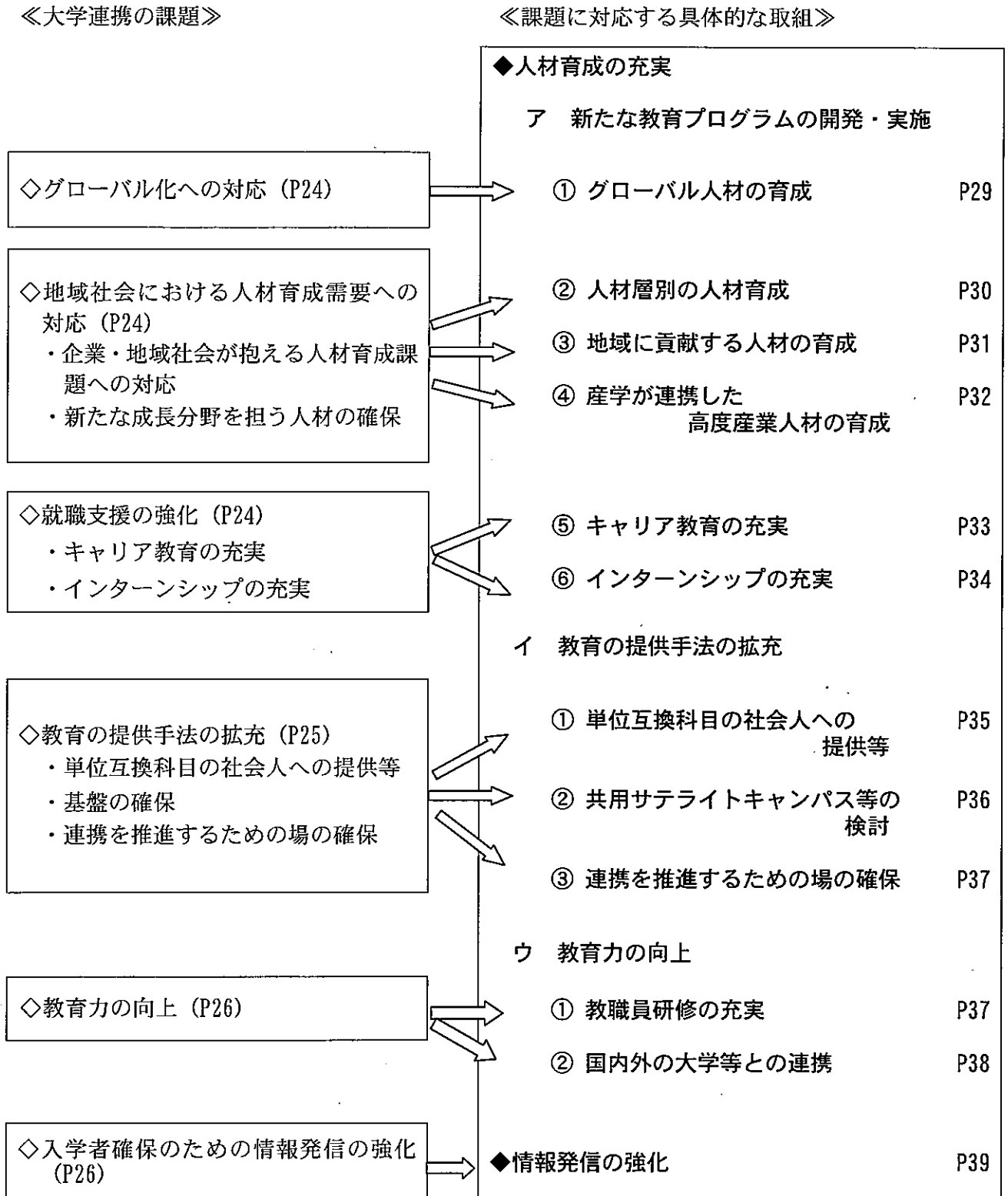
- 県内外の高校生等に県内大学の魅力を知ってもらうための効果的な情報発信が求められているが、現状においては不十分である。
- 県外において連携した取組を行っていない。
県内向けには、高校生向けの公開講座や公開授業などの取組が行われている一方、大学連携による県外に向けた情報発信等の取組は行われていない。

図表 21 他府県との比較（平成 22 年度）

	広島県	京都府	石川県
県内での取組	・高校生向け講座の実施 ・大学正規授業科目の受講	・模擬講義の実施 ・高大連携教育フォーラムの実施等	高校での模擬授業の実施
県外での取組	—	東京、名古屋、大阪で共同広報事業を実施	福井県、富山県の高校で大学の模擬授業等を実施

4 大学連携推進方策に係る具体的な取組

大学連携の課題を克服するため、大学・産業界・県が連携して積極的に取り組むことが求められており、可能なものから取組を進める。



大学連携推進方策を具体的に取り組む場合には、

- ・県内大学全てが連携して取り組むもの
- ・複数の大学がそれぞれのニーズに対応して、それぞれの資源を有効に活用し連携して取り組むもの

があり、これらを効果的に進めていく必要がある。

また、こういった取組は大学だけで推進するには限界があるため、産業界・行政等が各々の役割に応じて支援を行なうなど、地域が一体となって取り組むことが求められている。

(1) 人材育成の充実

- 「広島に生まれ、育ち、住み、働いてよかった」と思える広島県を実現するため、県内大学が連携して行う、高校生から大学生、社会人まで県民の各ライフサイクルに応じた人材育成の取組を促進する。

- 新たな人材育成のプログラムは、広島県が直面する経済社会の転換に対応し、新たな発展・成長の道を見い出していくために必要となる人材の、優れた知的リーダーシップやコミュニケーション能力、地域社会や産業・就業構造の変化に対応できる教養、多様な専門知識や能力の育成に資するものでなければならない。

- 新たな教育プログラムの開発・実施における着眼点としては、次の3点が挙げられる。

- ・グローバルスタンダードであること

経済社会のグローバル化の進展に対応し、世界を相手に活躍できる人材を育成するために、教育内容は国際標準に準拠したものでなければならない。

語学力に加え、論理思考、コミュニケーション力の基となる幅広い教養、中でも哲学、論理学等を習得することは、物事の本質を価値判断し、新しい考えや思想を生み出す基礎となり、グローバルな競争社会において活躍することが可能な力を養成することができる。

- ・産学連携、地域連携であること

人口構造や産業・社会構造が大きく変化する中、大学生のみならず、企業人材など社会人も含めた人材育成は、知的資源としての成人層の能力向上という観点から一層強化を図るべきである。

大学と産業界、地方公共団体、地域社会が一体となって、地域の人材育成需要に対応した教育プログラムを実施することによって、高度な人材が企業や地域社会で更に活躍できる好循環を実現し、地域の大学群全体の人材育成機能・基盤の強化を図る。

- ・ロールモデルを「見える化」すること

大学生と社会人、高校生と大学生が無理のない範囲で、ともに教育を受ける

ことによって、ロールモデルを通じて自己の将来を見える化し、地元定着（県内大学への進学、県内企業への就職）を促進する。

ア 新たな教育プログラムの開発・実施

文部科学省の「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」等の枠組みを参考に、県内の複数の大学がそれぞれの資源を活用しながら連携して行う新たな教育プログラムの開発・実施を促進する。

① グローバル人材の育成

取組の方向性

◆経済社会の国境の垣根がますます低くなり、地域社会のグローバル化も進む中で、グローバルな視点を身につけた人材が求められており、若者のいわゆる「内向き志向」を改善する視点も含めたグローバル人材の育成を進める。

【必要性】

- グローバル化が加速する社会にあっては、語学力・コミュニケーション能力や異文化体験を身につけた「グローバル人材」を育てていかなければならない。
- 広島県では、将来の広島県を支える国際的視野やコミュニケーション能力を持ったグローバル人材の育成に取り組んでいる。
 - ・広島県ものづくりグローバル人材育成事業
 - ・留学生受入・定着倍増促進事業
 - ・高等学校海外交流推進事業

具体的な取組

○新たなグローバル人材育成のための講座の開発・実施

【講座（例）】

- ・産業分野におけるグローバル人材育成（大学生・社会人向け）
（講座内容例）

英語等の語学や外国語によるコミュニケーション能力の向上だけでなく、産業界の実務者によるグローバルビジネスの実態についての講義や多様な価値観や考え方、その背景にある文化や歴史を学ぶ講義、更に、大学生の場合は県内企業の海外拠点等でのインターンシップ（専門性や語学・コミュニケーションなどの実践力を高める）や、社会人の場合は異業種の海外拠点・NGOなど海外での現地研修等を内容とする講座

- ・高大連携による留学支援（高校生・大学生向け）
（講座内容例）

グローバル人材として育つ大きなきっかけとなる留学を支援するため、高校生と大学生がともに学び、留学に向けた語学力の向上や異文化理解、日本の伝統文化の理解、留学体験の共有化等を図り、留学する若者の増加に資する内容とする講座



取組による効果

- 地域社会のグローバル化に対応した人材が県内で活躍するようになり、県内企業の海外展開や外国人観光客の受入体制の整備などにより、本県社会経済全体に好循環をもたらす。
- 留学する学生が増加し、グローバルな感覚を持った人材が育成されるとともに、高校生と大学生がともに学ぶことにより、高校生に県内大学の魅力が伝わる。

② 人材層別の人材育成

取組の方向性

- ◆大学生・若手社員～中堅層～経営者層といった人材層別の課題に対応する人材育成講座を開発・実施する。
- ◆企業の人材ニーズに対応するため、単位互換科目の企業の人材への提供の拡大を図る。
- ◆企業の人材を対象とした人材育成を積極的に展開することにより、県内の人材育成に力を発揮する。

【必要性】

- 県内企業が直面している経営課題の中では、「人材育成」へのニーズが最も高く、また、企業は組織力を高めるため研修を重視しており、大学において企業と連携した人材層別の人材育成を行うことへのニーズは高いと考えられる。
- 財務省財務総合政策研究所主催の「人材の育成・活用に関する研究会」において、リクルートワークス研究所所長は、企業における人材育成課題として、若手から中堅層、経営者層と人材層別にそれぞれ課題があると述べている。

〈人材層別の課題の例〉

若手社員：若手を育てる中堅世代が職場に少ない

中堅層：後輩の育成やリーダーの経験を持つ者が少ないバブル期入社の中堅世代の活性化

経営者層：経営トップにふさわしい能力・素養

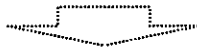
具体的な取組

○新たな人材層別の人材育成講座の開発・実施

【講座（例）】

- ・大学生・若手社員～実践的な「仕事の方法論」を身につける講座
 - ・ビジネスコミュニケーション
 - ・ロジカルシンキング
 - ・マーケティングの基礎知識
 - ・財務諸表の読み方、活かし方 等
- ・中堅層向け ～リーダーシップやマネジメントに関する知識を修得する講座
 - ・リーダーシップ能力
 - ・人材・財務・情報マネジメント
 - ・戦略的交渉力
 - ・ファシリテーション能力
 - ・経営戦略論 等
- ・経営者層向け ～経営トップに必要な能力に加え、その地位にふさわしい知識・教養を修得する講座
 - ・経営哲学
 - ・コーポレートガバナンス
 - ・戦略的思考
 - ・人材育成 等

○単位互換科目の充実を図り、企業の人材への提供の拡大を図る。



取組による効果

- 県内企業から求められる「人材育成」機関として大学の機能強化が図られる。
- 企業の人材が働きながら能力の向上や社会の変化等に対応した新たな知識・教養の習得を目指せる環境を整えることができる。
- 大学生と企業の人材がともに学ぶことにより、県内企業を知り、県内企業への就職が促進される。

③ 地域に貢献する人材の育成

取組の方向性

- ◆地域社会が抱える様々な課題に対応する人材の育成を図る。

【必要性】

- 少子高齢化の進展により、地域の暮らしに直結する場面で、様々な課題に直面しており、安全・安心な暮らしづくりが求められている。
- 県内各地には、人々をひきつける優れた景観や名所・旧跡、伝統的な文化など

があり、こうした地域資源の活用を図った地域活性化が求められている。

- 世界で最初の被爆地として、国際平和の拠点化を進めるための人材育成が求められている。

具体的な取組

- 地域の自治体や産業界、NPO 等とともに教育プログラムを整備し、幅広い年齢・背景を持つ者が継続的に学習できる機会を提供
- 地域に貢献する人材の育成をする講座の開発・実施

【講座の分野（例）】

医療福祉分野、観光分野、国際平和貢献分野など



取組による効果

- これからの地域社会を担う人材を育成することにより、地域社会の活性化が図られる。
- 広島県でなければ学ぶことができない国際平和貢献分野などの講座の開設により、広島県の人材育成の拠点性が高まる。

④ 産学が連携した高度産業人材の育成

取組の方向性

- ◆ 広島県の次世代を担う新たな産業として育成を図ることとしている「医療・健康関連分野」や「環境・エネルギー関連分野」、「交流・賑わい型産業」を支える高度産業人材の育成を図る。
- ◆ 各大学の強みを活かした専門分野別の人材育成を促進する。
- ◆ 大学生も専門分野別の人材育成講座に参加できるようにする。
- ◆ 専門分野別の企業人材育成講座を受講することが、キャリアアップにつながるよう、CPD（※）等も参考に認証制度の創設について検討する。

(※)CPD (Continuing Professional Development) とは

技術者の継続的な専門教育のこと。専門技術者としての能力を高めるとともに、最新の技術・知識を保持するための手段として構築されている。

学会と産業界が連携して教育システムを構築するとともに、教育を受ける技術者のインセンティブとして、教育と連動した技術者資格を付与する。技術者資格を維持するためには、所定の期間内に所定の活動ポイントを取得しなければならないようになっている。

【必要性】

- 「広島県 I T 企業人材育成カリキュラム」では、平成 21 年度から、産学が連

携し、高度IT人材育成のためのカリキュラムの作成・試行講座を実施し、人材育成の好循環を形成している。

- 広島県が策定した「ひろしま産業新成長ビジョン」において、将来の成長分野を担う「医工連携」や「環境・エネルギー関連分野」を支える高度産業人材の育成や、都市型サービス産業の振興を担う人材を育成することが求められている。
- 「専門分野の人材」を大学が連携して育成することを産業界が求めている。
- (社)日本経済団体連合会の「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果」によると、技術系・理科系の企業は、大学教育に「専門分野の知識を身につける」ことを求めている。

具体的な取組

○大学生も参加できる新たな成長分野をはじめとする専門分野別の人材育成をする講座の開発・実施

【講座の分野（例）】

医工連携、都市型サービス産業分野、環境・エネルギー関連分野 など



取組による効果

- 大学単体では実施できない新たな成長分野をはじめとする専門分野における講座の開設が促進される。
- 講座の開設等を通じ、大学と企業間で連携の強化が図られる。
- 大学生と社会人がともに学ぶことにより、県内企業を知り、県内企業への就職が促進される。
- 県内企業に就職した後も企業人材の能力の向上を図ることができる。

⑤ キャリア教育の充実

取組の方向性

- ◆企業が大学教育に期待している「論理的思考力や課題解決能力」等を大学生に身につけさせるなど、大学生から社会人への橋渡しとなる社会人基礎力を養成する人材育成を積極的に展開する。
- ◆産業界と連携したキャリア教育の充実を図る。
- ◆県内高校生を対象に進学や将来の就職など適切な進路選択を促すための情報提供をするなど高校生向けのキャリア教育を実施する。

【必要性】

- 大学設置基準の改正により、大学は、学生の卒業後の社会的・職業的自立に向けた指導等に取り組むための体制を整えることが求められている。
- (社)日本経済団体連合会の「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果」によると、大学教育に「論理的思考力や課題解決能力を

身につける」「チームを組んで特定の課題に取り組む経験をさせる」「実社会や職業との繋がりを理解させるような教育」が求められている。

- 県内大学がそれぞれの特色を活かしたキャリア教育に取り組んでおり、それらの成果なども活かしながら、例えば、単独の大学では招致が困難な企業の第一線で活躍する企業人材などの講座を県内大学が連携して招致するなどにより、その充実を図る必要がある。
- 将来の県内への進学、就職など高校生が生涯設計を考える上で必要な情報を提供していく必要がある。

具体的な取組

- 大学生や若手社員向けに、論理的思考力や課題解決能力等を養成するとともに、実際の「仕事の仕方」を身につける講座の開発・実施
- 企業の第一線で活躍する人材による講座など学生のキャリアアップに資する講座の実施
- 県内高校生を対象に進学や大学卒業後の就職など自分の生涯設計（キャリアデザイン）を考えさせるための情報の提供



取組による効果

- 企業から求められている能力を大学生が身につけることができ、大学生のキャリア形成に役立つ。
- 単独の大学では実施が困難な企業の第一線で活躍する人材による講座の実施などより充実した取組が促進される。
- 大学生と社会人がともに学ぶことにより県内企業を知り、県内企業への就職が促進される。
- 県内高校生に自分の生涯設計を考えさせることを通じて、県内の大学への進学を促進する。

⑥ インターンシップの充実

取組の方向性

- ◆ 大学生に、より充実した職場体験ができるよう県内大学が連携したインターンシップの充実を図る。
- ◆ 「ものづくりインターンシップ事業」のように、県内企業と連携し、企業の担当者による出前講座とインターンシップが一体化した取組の充実を図る。

【必要性】

- 大学生が就職する際には、全国規模の大企業に目が向きがちであり、県内の世界的に著名な中小企業が知られていない状況がみられることから、県内企業

への就職を促進するためにも、大学生に県内企業を周知する取組としてインターンシップの充実を図る必要がある。

具体的な取組

- 県内大学が連携したインターシップ事業やインターシップ事前講座などの実施
- 県内企業と連携した出前講座（座学）とインターシップが一体化した取組の拡充



取組による効果

- 大学生が職場体験をすることにより、就職へ向けた意識の醸成が図られる。
- 大学が連携して取り組むことにより、派遣先の企業等の幅が広がり、学生の選択に資する。

イ 教育の提供手法の拡充

① 単位互換科目の社会人への提供等

取組の方向性

- ◆ 社会人の学びのニーズへの対応や大学生と社会人がともに学ぶ場を増やす観点から、単位互換科目の社会人への提供の拡大を図る。

【必要性】

- 大学連携が活発な京都や石川では、大学生向け単位互換科目の多くが社会人も受講できるようになっており、大学が地域において幅広い学びを提供する拠点となることが求められている。
- 大学生と社会人がともに学ぶ場が必要である。

具体的な取組

- 単位互換科目の社会人への提供の拡大を図る。
- 新たに開発・実施する人材育成講座についても、単位互換科目として提供することにより単位互換科目の充実を図る。



取組による効果

- 単位互換事業の活性化が図られる。
- 社会人の学びのニーズに対応できる。

② 共用サテライトキャンパス等の検討

取組の方向性

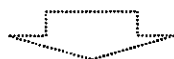
- ◆他大学の大学生や社会人等との連携・交流の場として、交通の利便性の良い場所に、共用サテライトキャンパスの設置を検討する。
- ◆受講生の利便性を向上させるため、eラーニングなどの基盤の導入等について検討する。

【必要性】

- 利便性の良い場所に共用サテライトキャンパスがなく、大学が点在しており、大学間の移動に時間がかかるという地理的な制約がある。
- 高校生等が県内大学の進学情報等を得たり、社会人が県内大学の社会人向け講座情報を得たりすることができる常設の場がなく、県内大学の情報を受発信する場が求められている。
- 大学連携が活発な京都や石川には、その拠点となる共用サテライトキャンパスが整備されており、他大学の大学生や社会人等との交流が図られている。利用見込み等も勘案しながら、共用サテライトキャンパスの整備について検討する必要がある。
- 平成 21 年に学校教育法施行規則が改正され、大学の教育関連施設について他大学の利用に供することができるようになるなど、共用サテライトキャンパスを設置する上での環境がより整備されてきている。
- 受講生の利便性を向上させる eラーニング科目を提供できる基盤の確保が必要である。

具体的な取組

- 新たな人材育成講座や各大学の単位互換授業の実施などによる利用見込みや、県内大学の情報発信の場としての利用等を踏まえ、共用サテライトキャンパスの設置、eラーニングなどの基盤の導入等について検討



取組による効果

- 大学生、社会人等の利便性の向上により、人材育成講座等の参加者の増加が図られる。
- 他大学の大学生や社会人等の交流が盛んになる。
- 共用サテライトキャンパスに大学生や社会人等が集まることにより、賑わいの創出が図られる。

③ 連携を推進するための場の確保

取組の方向性

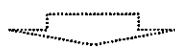
- ◆県内高校と県内大学が理解を深めるため、意見交換の場の拡充を図る。
- ◆大学と産業界との意見交換の場の拡充を図る。
- ◆大学生相互、大学生と社会人、高校生と大学生の交流の場の確保を図る。

【必要性】

- 一部の大学と高校との間で意見交換の場はあるが、その拡充が求められている。
- 大学と産業界は、相互の問題認識・課題について共有し、優れた人材育成のため共同して取り組むことができる関係を恒常的に築いておくことが求められている。
- 「県内情報系大学と県内情報関連企業の交流会」や、「県内理工系大学と県内ものづくり関連企業の交流会」などの県内新卒理工系学生の県内企業への就職促進や企業の人材育成のため、大学と産業界との意見交換等を行う場はあるが、幅広い分野での人材育成等について意見交換等を行う場が必要である。
- 異なる大学の学生がともに学ぶことにより相互に刺激を受けながら研鑽を深め、情報交換や交流することができる場が求められている。
- 大学生と社会人、高校生と大学生とが一緒に学ぶ講座の開設等による交流の場が求められている。

具体的な取組

- 高校と大学、産業界と大学との意見交換会等の実施
- 大学生相互、大学生と社会人、高校生と大学生が交流できる場の確保



取組による効果

- 高校と大学、企業と大学の連携強化が図られる。
- 異なる大学の学生との交流による切磋琢磨が可能となる。
- 大学生と社会人、高校生と大学生といった幅広い年齢層の交流が広がり、より自分の将来の「見える化」が図られる。

ウ 教育力の向上

① 教職員研修の充実

取組の方向性

- ◆教職員研修の充実を図る。

【必要性】

- 大学教職員には、多様化する学生・社会からのニーズに的確にこたえつつ、学位を授与する自主的・自立的な存在として、その教育の質の確実な保証・

向上に努めることが常に求められている。

- 更に、職員には、財務・教学から経営企画、学生支援・キャリア支援、留学生・国際関連業務、産学・地域連携といった各方面において専門性の高い能力を求められている。

具体的な取組

- 多様な教育ニーズに対応し教育の質の向上を図るため、組織的な教職員研修の充実
- 大学の教育機能の充実のために、職員の専門的資質の一層の向上を図る職員研修の充実



取組による効果

- 県内大学の教育の質の向上が図られる。

② 国内外の大学等との連携

取組の方向性

- ◆ 必要に応じて、国内外の大学・教育研究機関・企業等との連携を図る。

【必要性】

- 新たな人材育成講座を実施する上で、先進的な取組をしている県外又は海外の大学・教育研究機関・企業等とも連携する必要がある。

具体的な取組

- 海外の大学・教育研究機関・企業等との連携によるグローバル人材の育成を行うなど先進的な取組を取り入れた講座の実施
- 県外の大学・教育研究機関・企業等との連携による産学が連携した高度産業人材や企業人材の育成を行うなど、先進的な取組を取り入れた講座の実施



取組による効果

- 県内大学の教育の質の向上が図られる。

(2) 情報発信の強化

取組の方向性

- ◆ 県外の高校生や進路指導担当者等へ県内大学の魅力等を効果的に伝える。
- ◆ 県内の高校生や進路指導担当者等への情報発信を充実させる。
- ◆ 県内高校生を対象に進学や将来の就職など適切な進路選択を促すための情報を提供する。

【必要性】

- 各大学は、県内及び県外の高校生や高校の進路指導教員等に対し、大学の魅力を伝える様々な情報発信を実施しているが、大学が連携した取り組みも求められている。(図表 24, 27)
- 各大学の特徴や魅力に加え、大学連携の魅力や、広島県企業の魅力、広島県の歴史・文化や観光などの魅力を一体化した情報発信が必要である。
- パンフレット等の作成・配布や県 HP とのリンク等は各大学の参加の意向が強い。(図表 26)

具体的な取組

【県内外共通】

- 県内大学の魅力に加え、大学連携の充実強化による新たな魅力、企業集積など生活・就職の場としての広島県の魅力を紹介するパンフレット等の作成・配布

- 県のHPに県内大学を紹介するページを作成し、県内大学のHPとリンク

【県外（中国・四国・九州等）への取組】

- 県内大学の魅力等を県外の高校生に直接伝える説明会の開催

- 県外高校の進路指導教員等を対象とした説明会の開催

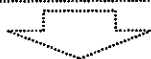
(県外高校生に直接県内大学の魅力等を伝えたいという意見と、情報を得る力が弱い高校生もおり進路指導教員等を対象に説明をした方が有効だという意見があった。)

【県内への取組】

- 県内高校への県内大学が連携した取組（連続講義等）の充実

- 県内高校の進路指導教員等を対象とした説明会の開催

- 県内高校生を対象に進学や大学卒業後の就職など自分の生涯設計（キャリアデザイン）を考えるための情報の提供（再掲）



取組による効果

- 高校生・進路指導担当者等への県内大学の魅力の周知により、県内大学への入学者確保が図られる。

=参考=

各大学の情報発信の取組状況や大学連携で行うべき情報発信等について、アンケート調査を実施した。

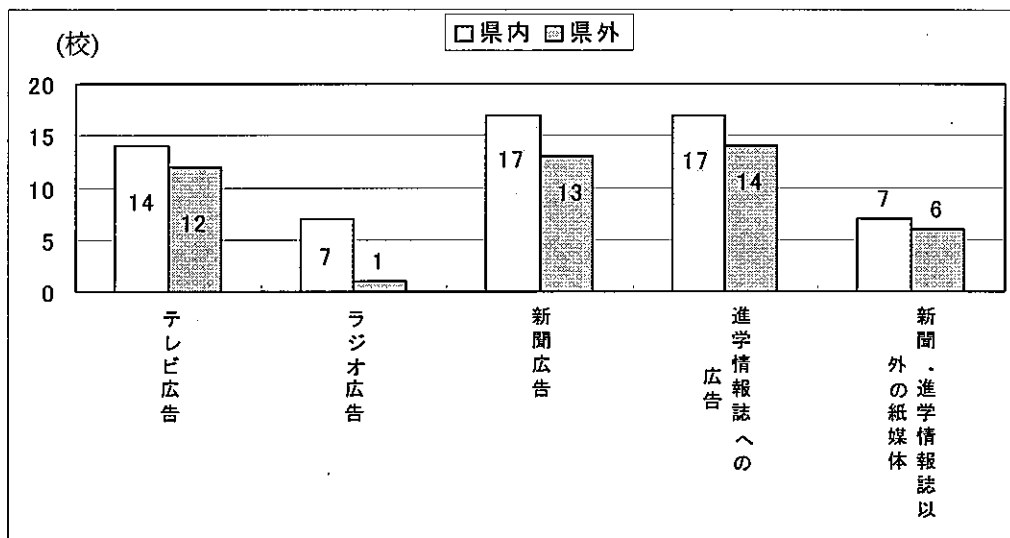
調査期間：平成23年8月24日～9月8日

調査対象：大学連携推進方策検討会構成員のうち大学関係者 22校

(県内全大学及び広島県私立短期大学協会)

■各大学の情報発信の取組状況

図表22 マスメディアを活用した広告の実施状況



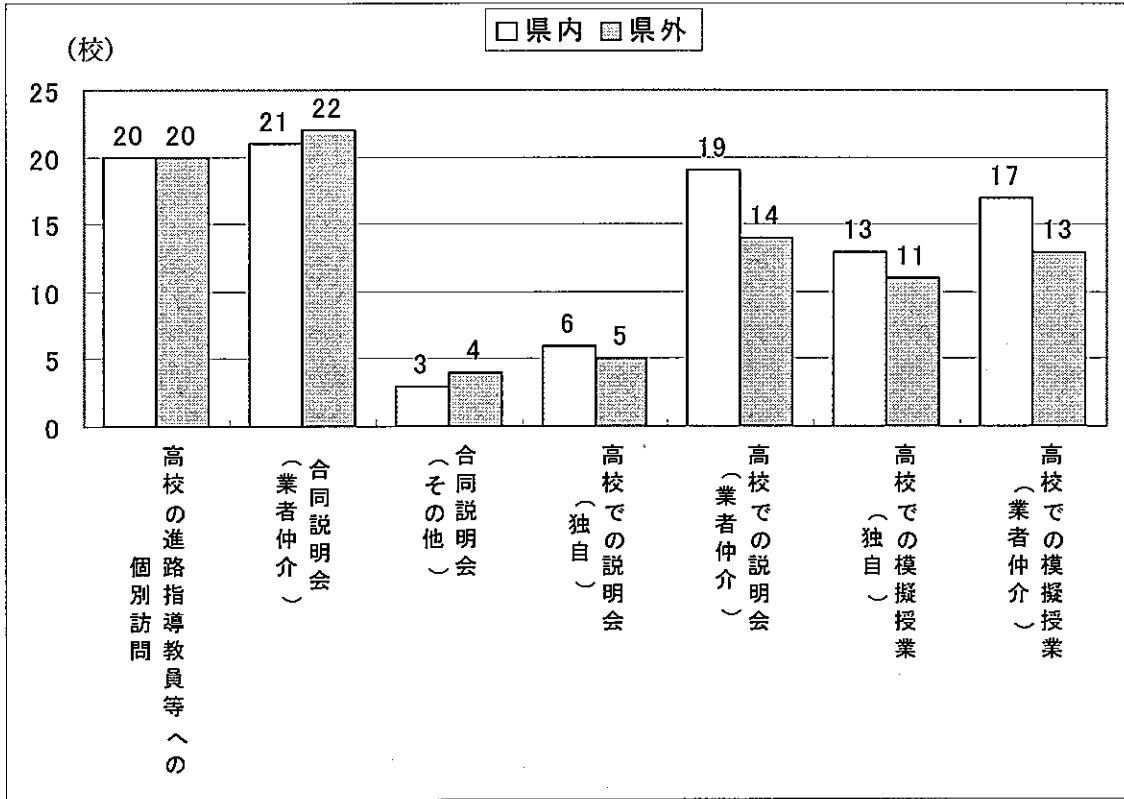
図表23 マスメディアを活用した広告の県外での実施状況

(単位：校)

		テレビ	ラジオ	新聞	進学情報誌	左記以外の紙媒体
中国	鳥取	5	0	6	7	2
	島根	9	0	11	7	3
	岡山	6	0	8	6	2
	山口	10	0	11	7	3
四国	徳島	0	0	4	7	2
	香川	3	0	6	7	3
	愛媛	10	1	11	7	3
	高知	2	0	5	7	2
九州	福岡	2	0	6	5	1
	佐賀	0	0	2	5	0
	長崎	0	0	3	5	0
	熊本	2	0	3	5	0
	大分	1	0	4	5	0
	宮崎	0	0	2	5	0
	鹿児島	1	0	3	5	0
	沖縄	2	0	3	5	0
その他	0	0	0	14	2	

※__は、項目ごとに実施最多数に引いている。

図表 24 高校での説明会等の実施状況



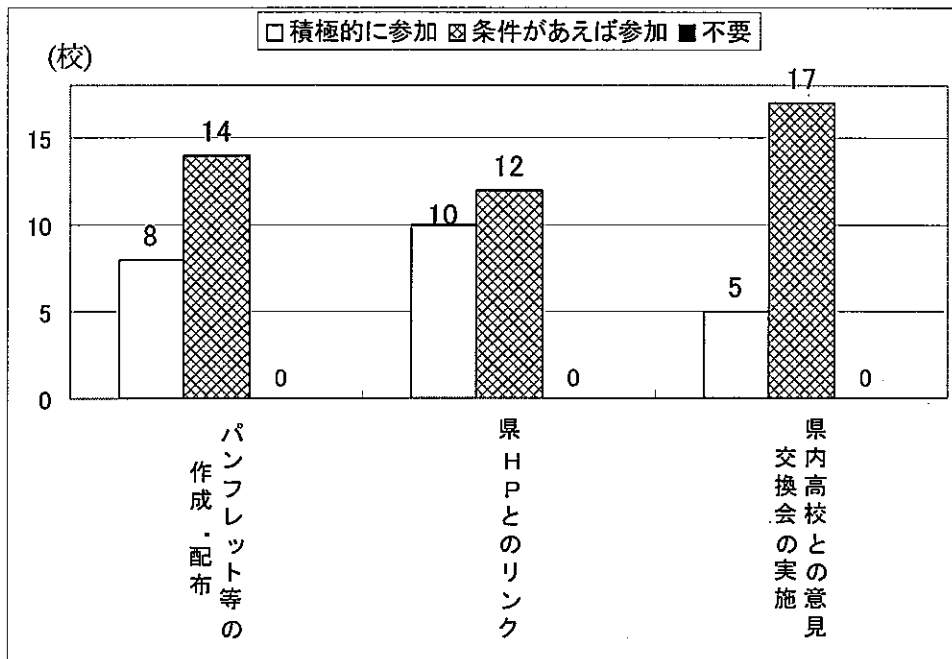
図表 25 高校での説明会等の県外での実施状況

(単位：校)

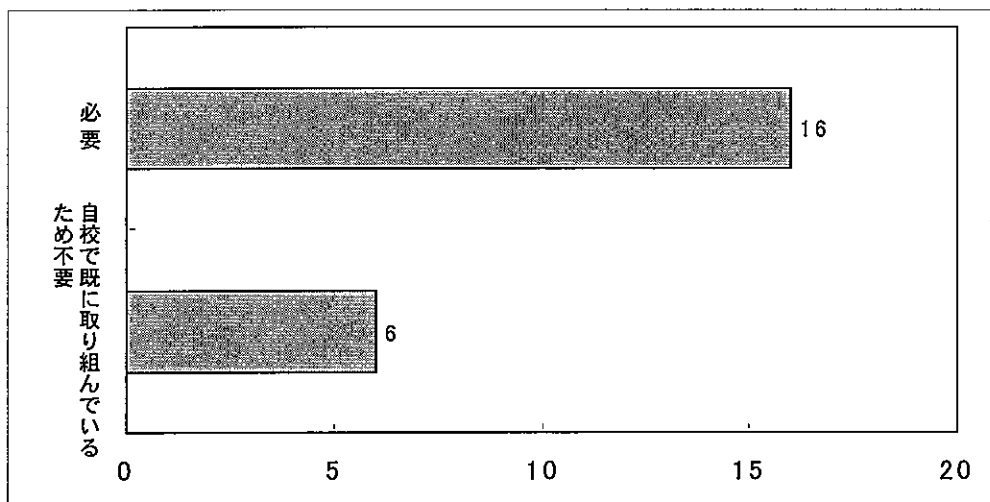
	高校の進路指導教員等への個別訪問	合同説明会		高校での説明会		高校での模擬授業		
		業者仲介	その他	独自	業者仲介	独自	業者仲介	
中国	鳥取	15	12	0	1	7	1	4
	島根	18	17	4	2	11	8	9
	岡山	14	18	2	4	8	6	8
	山口	18	15	3	4	12	4	9
四国	徳島	9	4	0	2	2	1	0
	香川	13	13	1	3	4	3	1
	愛媛	18	18	1	2	8	3	6
	高知	9	7	0	2	2	2	1
九州	福岡	9	15	0	2	1	4	1
	佐賀	7	6	0	0	0	3	0
	長崎	8	6	0	0	1	1	0
	熊本	6	7	0	0	0	2	0
	大分	8	7	0	0	1	1	1
	宮崎	8	5	0	0	0	1	0
	鹿児島	7	7	0	0	0	2	0
	沖縄	5	5	0	0	0	0	0
その他		7	2	3	0	4	0	

※ 〃は、項目ごとに実施最多数に引いている。

図表 26 大学が連携したパンフレット等の作成・配布などの情報発信への参加意向

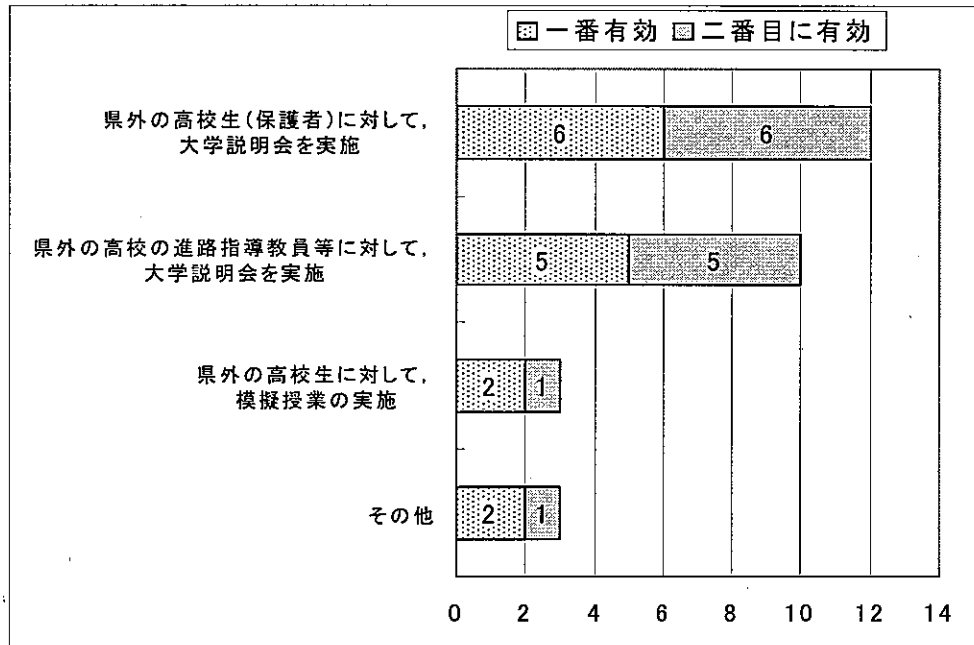


図表 27 大学が連携して行う県外高校等を対象とした説明会等による情報発信の必要性



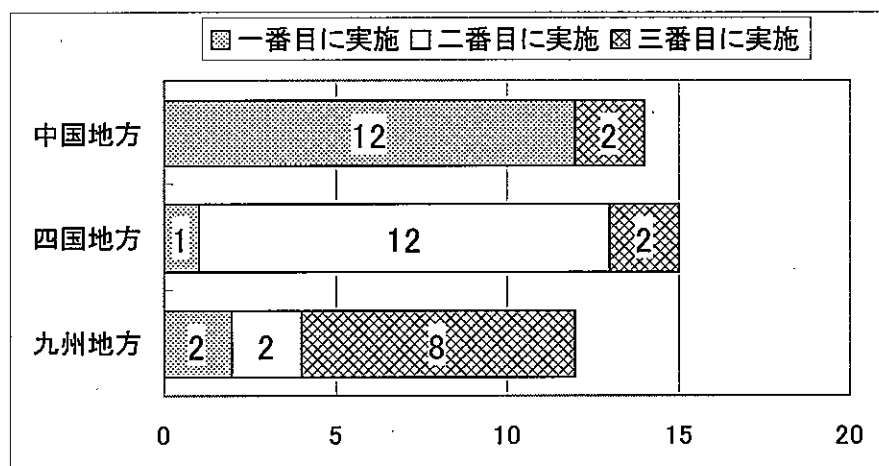
※「自校で既に取り組んでいるため不要」の6校についても連携して県外高校等を対象に情報発信をする場合、参加は可能

図表 28 大学が連携して行う県外高校等を対象とした説明会等による情報発信の有効性



その他	大学の特色や魅力とともに広島県企業の魅力、広島県の歴史文化・観光などを一体化した情報発信が重要
	業者主催のものが多くあるのでそれらとは異なった形が必要
	県主体で、県外の地方紙、有力紙に広島県の大学の広告を出す

図表 29 大学が連携して行う県外高校等を対象とした説明会等による情報発信の実施場所



(3) 大学連携の推進による成果目標

○人材育成の充実

◆大学連携による新しい人材育成プログラムが開発・実施されている。

新たな人材育成プログラムの実施数	[H22] 2件	[H27] 15件
新たに開発・実施する人材育成プログラムの評価	—	「評価する」が6割以上

[参考指標]

大学連携の取組を推進することによって県内大学の魅力向上を図り、広島に人材を惹きつける。

◆県内外の高校生に県内大学の魅力が伝わり、県内大学への進学者が増えることにより転出超過の着実な減少が図られている。

大学進学時の転出超過	[H22] 1,843人	[H27] 1,000人以下
------------	--------------	----------------

考え方：広島県の平成22年度の大学進学時の転出超過は、1,843人であるが、5年前の平成17年度は、2,451人で、608人の改善が図られている。今後、大学連携による大学の魅力の向上等により、843人以上の改善を図り、大学進学時の転出超過を1,000人以下にすることを参考指標とする。

また、石川県の例では、平成11年度から平成22年度まで、純転入率は年平均伸び率は約1%となっている（平成11年度：▲3.2%、平成22年度：7.5%）。広島県の純転入率は、平成22年度は、▲11.2%（▲1,843人/16,402人）であり、年1%改善すると仮定すると、平成27年度には、▲6.2%となり、転出超過は約1,000人と見込まれる。

5 今後の進め方

- 「大学連携推進方策検討会」では、平成23年5月から9月まで、4回の検討会を開催し、今後の大学連携のあり方について検討を行ってきた。
- この検討会で取りまとめた「今後の大学連携のあり方について」の具体化に当たっては、大学のみならず地域の産業界・行政等のニーズや要請に基づいて進めることが必要であることから、産業界・行政等は各々の役割に応じた支援を行なうなど、地域が一体となって取り組むことが求められる。
- このため、「大学連携推進方策検討会」の組織を拡充・強化することとし、大学、県私立短期大学協会、教育ネットワーク中国、産業界、高等学校関係者及び県等による「大学連携推進連絡会（仮称）」を設置し、産学官の役割分担のあり方も含めて協議・調整を進めていく。なお、具体的な推進方法については、必要に応じて専門部会等を設け協議・調整するものとする。

<参考>

1 「広島県大学連携推進方策検討会」の構成員

区分	所属	構成員		
		職名	氏名	
大学	国立	広島大学	副学長	坂越正樹
	公立	県立広島大学	副学長	秋山伸隆
		広島市立大学	副学長	若林真一
		尾道大学	副学長	川田一義
		福山市立大学	副学長	奥山健二
	私立	エリザベト音楽大学	学長	川野祐二
		近畿大学工学部	工学部長	京極秀樹
		日本赤十字広島看護大学	図書館長	川根博司
		比治山大学	学長	高橋 超
		広島経済大学	学長	前川功一
		広島工業大学	副学長	玉野和保
		広島国際大学	副学長	秋山實利
		広島国際学院大学	学長補佐	遠藤敏郎
		広島修道大学	副学長	相馬伸一
		広島女学院大学	副学長	石井三恵
		広島都市学園大学	副学長	古澤幸治
		広島文化学園大学	副学長	満嶋 明
		広島文教女子大学	副学長	小西忠男
		福山大学	副学長	富士彰夫
		福山平成大学	副学長	壺井基夫
	安田女子大学	学長補佐	長瀬徹郎	
	団体	広島県私立短期大学協会	会長 (鈴峯女子短期大学 学長)	正岡稔民
		教育ネットワーク中国	事務局長	上原浩二
経済関係団体	広島県商工会議所連合会	事務局長	林 照一	
	広島県経営者協会	専務理事	中野博之	
	広島県経済同友会	常任幹事	香川基吉	
	広島県中小企業団体中央会	専務理事	野北和彦	
	広島県中小企業家同友会	専務理事	国広昌伸	
高等学校関係団体	広島県公立高等学校長協会	副会長 (呉三津田高等学校 校長)	三川和輝	
	広島県私立中学高等学校協会 校長会	副会長 (山陽女学園中等部高等部 校長)	石田孝樹	
県	広島県	県民生活部長	下村節子	
	広島県	学事課長	七竇敏則	

(計32名、敬称略)

2 「広島県大学連携推進方策検討会」の開催実績

区分	開催日	内容
第1回	平成23年5月27日	大学連携の必要性等について 大学連携の今後の方向性について
第2回	平成23年7月6日	大学連携の今後の方向性について ・大学連携による人材育成について
第3回	平成23年8月11日	大学連携の今後の方向性について ・大学連携による情報発信について ・大学連携推進方策に係る想定される取組の方向性について
第4回	平成23年9月14日	今後の大学連携のあり方について